

2025 年 11 月 17 日

第 20 回世界デジタル政府ランキング 2025 年度版

【日本語版報告書】

—20 年間の世界的調査が映す世界と日本のデジタル政府の実像—

A. 概要

早稲田大学・電子政府自治体研究所は「第 20 回早稲田大学世界デジタル政府ランキング」を発表いたしました。行財政改革の起爆剤となるデジタル政府が官民の大幅なコスト削減と行政の業務効率化に貢献することは確か。経済成長・イノベーション戦略並びに国際競争力強化の基点として本格的な推進展開が必要不可欠です。各国の進捗度を主要 10 指標（37 サブ指標）で多角的に評価する 20 年間の本ランキング調査分析は、国際デジタル社会への貢献度が高いと APEC から賞賛されています。

「早稲田大学世界デジタル政府ランキング」は、世界のデジタル先進国 66 カ国におけるデジタル政府の総合的成果かつ歴史的推移などを解説しています。毎年報道発表される本ランキングは、4 指標のみ隔年発表の国連と並ぶ世界 2 大評価として世界中から注目されています。

20 回目を迎えた今回の年次調査では、1 位：英国、2 位：デンマーク、3 位：シンガポールの順になりました。日本は 9 位に登場しています。各項目や地域ごとのランキングと解説を記載するだけでなく、過去 20 年にみる世界のデジタル政府の進展、総合ランキングの推移、セクター指標別ランキング、地域別ランキング、注目の AI など新潮流 5 大テーマなどをまとめています。是非、日本のデジタル戦略の参考として御活用頂ければ幸いです。

本評価モデルは 2005 年に研究所所長の小尾敏夫教授（現名誉教授）によって開発され、ランキング手法が確立されました。小尾氏は 2013 年並びに 2015 年に総務大臣賞を 2 度授与され、2018 年に英国の国際政策シンクタンクから「デジタル政府に世界で最も影響力を持つ 100 人」に日本人として唯一選ばれました。当研究所は APEC デジタル政府研究センターも兼務しています。今年で報道発表 20 周年を迎える世界デジタル政府ランキング評価は、各国の産官学リーダーなどへの政策支援材料の提供をはじめ、この分野の国際連携の中核をなしています。主要国の担当大臣をはじめ関係機関要人からの積極的なアプローチも見られます。

表 1 第 20 回早稲田大学世界デジタル政府総合ランキング 2025

順	国名	スコア	順	国名	スコア	順	国名	スコア
1	英国	95.5353	23	インドネシア	76.8192	45	リトアニア	66.3245
2	デンマーク	94.8924	24	インド	76.2653	46	ブルネイ	66.2118
3	シンガポール	94.7332	25	スペイン	75.6524	47	ブラジル	66.0921
4	エストニア	94.4940	26	イタリア	75.5399	48	メキシコ	65.8972
5	韓国	93.2292	27	フランス	75.4016	49	ルーマニア	65.7006
6	オランダ	90.0041	28	オーストリア	75.1211	50	ウズベキスタン	64.4347
7	米国	89.0118	29	フィリピン	75.0914	51	ケニア	63.6843
8	サウジアラビア	88.2067	30	マレーシア	74.6291	52	バーレーン	63.4621
9	日本	87.5605	31	ベルギー	73.6713	53	パラグアイ	62.9098
10	フィンランド	85.6950	32	ポルトガル	73.5963	54	チリ	62.7289
11	カナダ	85.5729	33	カザフスタン	73.1256	55	コロンビア	62.6017
12	ドイツ	85.3774	34	オマーン	72.8363	56	ペルー	62.4887
13	アイルランド	83.8640	35	南アフリカ	72.7346	57	パキスタン	58.7617
14	ニュージーランド	82.3740	36	チェコ	71.8405	58	エジプト	58.5005
15	スイス	82.3158	37	イスラエル	71.5105	59	チュニジア	57.5974
16	スウェーデン	81.6764	38	中国	71.1782	60	モロッコ	57.4197
17	タイ	81.6321	39	ポーランド	70.3537	61	アルゼンチン	56.7737
18	ノルウェー	81.5416	40	香港	70.0965	62	フィジー	56.6023
19	アイスランド	80.3447	41	ウルグアイ	68.6246	63	ナイジェリア	55.3305
20	UAE	80.0000	42	トルコ	67.4754	64	バングラデシュ	54.7317
21	台湾	78.5491	43	ベトナム	67.0794	65	コスタリカ	53.3757
22	オーストラリア	77.9536	44	ロシア	66.6144	66	ガーナ	52.6494

最新で、かつ最も正確な情報を得てデータ分析及び評価するために、NPO 法人国際 CIO 学会（理事長：岩崎尚子）の世界組織である IAC（International Academy of CIO）の傘下の北京大学（中国）、ジョージ・メースン大学（米）、ボッコニー大学（伊）、トルク大学（フィンランド）、タマサート大学（タイ）、ロシア連邦経済大学（露）、ラサル大学（フィリピン）、バンドン工科大学（インドネシア）、それに統括拠点の早稲田大学が調査を担当しています。研究調査プロセスでは専門家チームが会合し、さらに各国政府デジタル部門、国連、OECD、世界銀行、APEC、欧州連合等の国際機関との意見交換が重要な役割を担います。

電子政府・自治体研究所の岩崎教授をリーダーにデジタル社会の世界的発展と連携に向けて各領域の進展をより具体的に分析し、国連 SDGs などの課題解決を目指しています。

今年は英国が1位となりました。英国は「科学技術立国」としての地位を維持しつつ、社会全体の包摂性や持続可能性にも配慮したデジタル政策を展開しています。昨年3位のデンマークは2位に浮上。3位は、昨年1位のシンガポールが2ランクダウンとなりました。4位はエストニア（昨年7位）、5位韓国（昨年同）、6位オランダ（昨年同）、7位米国（昨年4位）、8位が産油国からデジタル立国を目指すサウジアラビア（同）、9位が日本（昨年11位）、10位がフィンランドで昨年17位から大躍進。

B. 20年の歴史にみる世界のデジタル政府の進展

20年間の研究調査分析で知見してきたデジタル政府の顕著な潮流として、次の特徴が20年間の顕著なイノベーション事例といえます。

次の点が20年間の顕著なイノベーション事例といえます。

1. SNSの進化で、ユーザー体験（UX）を重視した行政ポータルやアプリが増加しつつあります。英国やオランダなどでは、障がい者や高齢者にも配慮したデジタル制度設計が進んでいます。
2. 様々なデジタル格差解消にはヒト、モノ、カネの投入が不可欠ですが、必要とするところにその恩恵が十分行きわたっていません。さらにアクセシビリティ（接続性）だけでなく、AIリテラシーやデータ活用能力が新たな格差要因になっています。
3. サイバー・セキュリティ対策強化は世界各国の共通関心事ですが、公共機関への攻撃が増加しています。米国やEUではゼロトラストモデルの導入が進み、セキュリティ分野等デジタル人材の育成も重要課題になっています。
4. DXとSNSの普及で市民や社会の電子参加及び市民の幸福度向上施策への要望が増加。
5. 国連「SDGs2030」の達成目標は、残り4年となり目標の実現に向けてさらなる努力が求められています。デジタル政府については具体的な実現目標の対象ではありませんが、デジタル社会の形成こそ、SDGsが目指す平等や貧困の撲滅、格差解消等の観点で解決すべき社会課題になることから、その重要性は高まっています。
6. 隔年発表の国連調査では4項目のベンチマークを指標として使用していますが、毎年実施の当研究所調査では前述の計10項目の部門別指標を活用し多岐詳細にわたる20回に及ぶ分析実績があります。とりわけ、最近顕著なDXやAI活用もランキング分析の評価指標に追記し分析力を向上させています。

20年間を細分化したのが下記の3ステージの区分です。

第1ステージ（2005-2011年）、第2ステージ（2012-2019年）、第3ステージ（2020-2025年）の特徴は次の通りです。

第1ステージ 2005～2011年

1. OECDは電子政府（e-Gov）の概念をデジタル政府（D-Gov）と変更して、多様なe-ヘルスアプリケーションやサイバー・セキュリティなど、広範囲の行政活動をカバー。

2. 上記に関して「デジタル経済」の枠組みで、IoTをはじめ、オープン／ビッグデータなどデジタル革命を最大限行政活動に取り入れ、PPP（官民連携）を有効活用スタート.
3. オンライン・サービスの品質向上へのワンスオンリー、ワンストップ・サービスの普及スタート.
4. 汚職撲滅にデジタル政府が有力な武器になる GtoB 及び GtoG 分野の電子化システムの導入に関心.
5. 途上国でのデジタル政府による行政透明化・効率化・生産性向上の推進.
6. モバイル政府確立へ代替できるデジタル政府サービス種目の妥当性検討開始.
7. 中央政府と地方政府（電子自治体）との連携や相互作業が効果的に出来ている国は少なく、資金、サービス、人材面で課題が多い.
8. 世界的な都市化現象に先手を打つ大都市（メガシティ）及びスマートシティにおけるビッグデータ及びIoTの利活用.

第2ステージ 2012~2019年

1. AI,ビッグデータ, IoT, ブロックチェーンなど先端技術の開発, アプリ普及競争が始まる.
2. CIO を筆頭に, 研究開発・技術リーダーの CTO, サイバー・セキュリティ対策の CISO, データ管理の CDO」などデジタル専門職の世界的人材不足を鑑み, イノベーション進化に適応できる高度デジタル人材育成の必要性が高まる.
3. アプリケーションのベスト事業としての One stop service 及びスピードアップ, 大容量など特徴のブロードバンドの構築が始まる.
4. 主要政府が「クラウド」などの新技術を導入して行政コスト削減に着手.
5. 「ソーシャル・メディア」とデジタル政府サービスの連携を模索. ソーシャル・メディアの重要性が災害時などで立証され, 両者の融合度合いがユーザーサービスの課題に.
6. 「オープン・データ」を提供し始めた先進国の教訓から, 途上国や非民主主義国が情報開示へ政治的な壁の打破が可能かに注目が集まる.
7. 「ビッグデータ」は, 政府の積極的支援に基づく新規ビジネスの環境整備を奨励し, 上記オープン・データ施策と相乗効果を狙う.
8. 各国で被害が後を絶たない「サイバー・セキュリティ」問題は, 高度なデジタル政府ネットワーク／インフラの構築を官民挙げて実現するために, デジタル政府推進の重大要素に浮上しました.
9. 新興国や上位デジタル途上国のデジタル政府化はクラウド, IoT, AI, 災害時の BCP（事業継続計画）など新規のアプリケーションを要求しており, 「持てる国」と「持たざる国」のデジタル格差が表面化.
10. 急増中の都市化現象（メガシティ）に並行してスマートシティ対応型のデジタル政府が脚光を浴びている.

第3ステージ 2020~2025年

1. 主要政府のAI導入による業務の効率化が進捗。
2. サイバー攻撃が予想を上回るスピードで激化して各国政府のサイバー・セキュリティ対策分野の優先順位が高まる。
3. 国別調査でデジタル格差がテクノロジー及び人材面に如実に表れる。
4. 国連SDG 2030の進捗が予想以上に遅れているとの指摘がみられ達成目標の見直し検討が各国政府で始まる。
5. DX（デジタル革新）は官民多様な部門で必要性が認識され、進行している。
6. SX（継続性）に主要国政府の関心が集まり、プロジェクトなどでSXは重要な要素になっている。
7. AIの実相を契機に高度デジタル人材の育成に各国政府が本格的な事業展開を始める。
8. 高齢社会を迎え、特に日中韓政府などで電子政府分野でも“シルバーシフト”が始まる。
9. SNSの普及で市民中心のデジタル社会が構築され始める。

表2 世界デジタル政府ランキング・トップ10の20年間の歴史的推移

#	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
1	米国	米国	米国	米国	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	米国
2	カナダ	カナダ	シンガポール	シンガポール	米国	英国	米国	米国	フィンランド	シンガポール
3	シンガポール	シンガポール	カナダ	カナダ	スウェーデン	米国	スウェーデン	韓国	米国	韓国
4	フィンランド	日本	日本	韓国	英国	カナダ	韓国	フィンランド	韓国	英国
5	スウェーデン	韓国	韓国	日本	日本	オーストラリア	フィンランド	デンマーク	英国	日本
6	オーストラリア	ドイツ	オーストラリア	香港	韓国	日本	日本	スウェーデン	日本	カナダ
7	日本	台湾	フィンランド	オーストラリア	カナダ	韓国	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	エストニア
8	香港	オーストラリア	台湾	フィンランド	台湾	ドイツ	エストニア	日本	デンマーク	フィンランド
9	マレーシア	英国	英国	スウェーデン	フィンランド	スウェーデン	ベルギー	英国	台湾	オーストラリア
10	英国	フィンランド	スウェーデン	台湾	ドイツ/イタリア	台湾/イタリア	英国/デンマーク	台湾/カナダ	オランダ	スウェーデン

#	2015	2016	2017	2018	2019	2021	2022	2023	2024	2025
1	シンガポール	シンガポール	シンガポール	デンマーク	米国	デンマーク	デンマーク	デンマーク	シンガポール	英国
2	米国	米国	デンマーク	シンガポール	デンマーク	シンガポール	ニュージーランド	カナダ	英国	デンマーク
3	デンマーク	デンマーク	米国	英国	シンガポール	英国	カナダ	英国	デンマーク	シンガポール
4	英国	韓国	日本	エストニア	英国	米国	シンガポール	ニュージーランド	米国	エストニア
5	韓国	日本	エストニア	米国	エストニア	カナダ	米国	シンガポール	韓国	韓国
6	日本	エストニア	カナダ	韓国	オーストラリア	エストニア	英国	韓国	オランダ	オランダ
7	オーストラリア	カナダ	ニュージーランド	日本	日本	ニュージーランド	韓国	米国	エストニア	米国
8	エストニア	オーストラリア	韓国	スウェーデン	カナダ	韓国	エストニア	オランダ	サウジアラビア	サウジアラビア
9	カナダ	ニュージーランド	英国	台湾	韓国	日本	台湾	エストニア	ドイツ	日本
10	ノルウェー	英国/台湾	台湾	オーストラリア	スウェーデン	台湾	日本	アイルランド	ニュージーランド	フィンランド

C. セクター指標別デジタル政府ランキング

評価方法としてデジタル対象国 66 か国のデジタル政府の進捗度を主要 10 指標で多角的に評価する本研究調査分析は 2005 年に始まりました（2020 年はコロナ禍のため中止）。各 10 指標「デジタル・インフラ整備」「行財政最適化」「アプリケーション」「ポータルサイト」「CIO（最高情報責任者）」「戦略・振興」「市民参加」「オープン政府データ・DX」「セキュリティ」「先端技術」ごとのベンチマークで分析しています。デジタル政府ランキングは、すべてのデジタル部門におけるデジタル政府の最新動向を詳細かつ正確に評価するために、包括的なベンチマーク指標分析をベースにしています。現在、10 項目の主要指標がデジタル政府ランキング調査を実施するために使用されています。次の表 3 は、全 10 項目の指標とその傘下の 37 分野のサブ指標をまとめています。

表 3 10 の調査大項目と 37 の調査小項目

10 調査大項目	37 調査小項目（サブ指標）
ネットワーク・インフラの充実度 「NIP」	1-1 インターネット加入者 1-2 ブロードバンド・ユーザー 1-3 デジタル携帯電話加入者
行財政改革への貢献度, 行政管理の最適化 「MO」	2-1 最適化進捗度 2-2 統合 EA モデル 2-3 行政管理予算システム
各種オンライン・アプリケーション・サービスの進捗度 「OS」	3-1 電子入札システム 3-2 電子納税 3-3 電子決済・通関システム 3-4 eヘルス制度 3-5 ワンストップ・サービス 3-6 防災, 移動, スマートシティ 3-7 AI と Web3
ホームページ, ポータルサイトの利便性 「NPR」	4-1 ナビゲーション機能 4-2 インターフェース 4-4 技術的利便性
政府 CIO（最高情報責任者）の活躍度 「GCIO」	5-1 CIO の導入 5-2 CIO の権限 5-3 CIO の組織 5-4 CIO の人材育成計画
電子政府の戦略・振興策 「EPRO」	6-1 法的対応 6-2 効果的な振興事業 6-3 サポート・メカニズム 6-4 評価メカニズム
デジタルによる市民の行政参加の充実度 「EPAR」	7-1 情報共有メカニズム 7-2 交流・協議 7-3 意思決定参加
オープン・ガバメントと DX 「OGD+DX」	8-1 法的対応 8-2 ソサイエティ 8-3 組織
サイバー・セキュリティ 「CYB」	9-1 法的対応 9-2 サイバー犯罪対策 9-3 インターネット・セキュリティ組織
先端技術の利活用度 「EMG」	10-1 クラウド利活用 10-2 IoT 利活用

10-3 ビッグデータ利活用

10-4 AI 利活用

表 4 セクター別指標上位 10 カ国

インフラ充実度 NIP ランキング		
順	国	評価比重 8 ポイント
1	スイス	6.5333
2	ノルウェー	6.5307
3	デンマーク	6.5280
4	韓国	6.5067
5	サウジアラビア	6.4960
6	オランダ	6.4373
7	アラブ首長国連邦	6.4000
8	アイスランド	6.3467
9	英国	6.3387
10	スウェーデン	6.3040
行財政改革 MO ランキング		
順	国	12 ポイント
1	英国	12.0000
1	デンマーク	12.0000
1	シンガポール	12.0000
1	エストニア	12.0000
5	アメリカ合衆国	11.9900
6	フィンランド	11.9870
7	韓国	11.7209
8	サウジアラビア	11.4419
8	ドイツ	11.4419
8	ノルウェー	11.4419
オンライン・サービス OS ランキング		
順	国	14 ポイント
1	デンマーク	14.0000
2	英国	13.7273

3	エストニア	13.1364
4	サウジアラビア	13.0909
5	シンガポール	13.0000
5	フィンランド	13.0000
7	韓国	12.8182
7	アメリカ合衆国	12.8182
9	オランダ	12.7727
10	タイ	12.7273
ポータルサイト NPR ランキング		
順	国	6 ポイント
1	英国	5.8929
2	韓国	5.7857
3	日本	5.6786
3	シンガポール	5.6786
5	サウジアラビア	5.6550
6	エストニア	5.5714
6	オランダ	5.5714
6	フィンランド	5.5714
6	アイスランド	5.5714
10	アメリカ合衆国	5.4643
10	ドイツ	5.4643
10	オーストラリア	5.4643
政府 CIO ランキング		
順	国	10 ポイント
1	英国	9.8305
2	エストニア	9.6610
3	サウジアラビア	9.4915
4	シンガポール	9.1525
5	韓国	8.6441
6	オランダ	8.3051
6	カナダ	8.3051
8	デンマーク	8.1356
8	アメリカ合衆国	8.1356
10	ドイツ	7.7966

振興策 EPRO ランキング		
順	国	10 ポイント
1	エストニア	9.8413
2	デンマーク	9.6825
3	韓国	9.3651
4	インド	9.2063
5	シンガポール	9.0476
5	サウジアラビア	9.0476
5	ドイツ	9.0476
5	アイルランド	9.0476
9	タイ	9.0400
9	ポルトガル	9.0400
市民参加 EPAR ランキング		
順	国	8 ポイント
1	英国	8.0000
1	デンマーク	8.0000
1	シンガポール	8.0000
1	スイス	8.0000
5	エストニア	7.8095
5	韓国	7.8095
7	日本	7.6190
7	フィンランド	7.6190
7	オーストラリア	7.6190
10	メキシコ	7.6170
公開性・変革 OGD—DX ランキング		
順位	国	10 ポイント
1	英国	10
2	シンガポール	9.814
3	日本	9.652
4	デンマーク	9.629
4	エストニア	9.629
4	オランダ	9.629
7	サウジアラビア	9.520
8	オーストラリア	9.510

9	韓国	9.444
9	ノルウェー	9.444
サイバー・セキュリティ CYB によるランキング		
順位	国	10 ポイント
1	英国	10.000
1	デンマーク	10.000
3	シンガポール	9.8077
3	オランダ	9.8077
3	カナダ	9.8077
3	スウェーデン	9.8077
7	イタリア	9.8010
8	エストニア	9.6154
8	ニュージーランド	9.6154
8	ポーランド	9.6154
先端技術 EMG によるランキング		
順位	国	12 ポイント
1	シンガポール	12.0000
1	韓国	12.0000
3	デンマーク	11.6667
4	英国	11.3333
4	オランダ	11.3333
6	エストニア	11.0000
6	アイルランド	11.0000
8	日本	10.6667
8	カナダ	10.6667
8	オーストリア	10.6667

1. ネットワーク・インフラの充実度（NIP）

「ネットワークの充実度」部門ですが、デジタル政府の評価には 3 項目のサブ指標が使われます。インターネットユーザーは、常に国のオンライン・アプリケーション・サービスを評価するための重要なサブ指標です。今日では、ワイヤレスブロードバンド、特に 4G と

5G の利活用が盛んになっています。すでに多くの国でインフラ整備が展開され、商業化し始めています。これは、高速接続性の拡大、広帯域幅でのインフラの進化、さらにデジタル政府戦略の採用と進捗の点で、途上国にとっても有効なツールとなり、先進国間との情報格差を縮小できます。

1 位スイス、2 位ノルウェー等上位国では、デジタルネットワークとデジタル政府推進のための十分なインフラがあり、システムの相互運用性と行政府の省庁部門間のデータの大量交換を可能にします。インターネットの利用は広く普及しており、大都市以外の地方の間でも成長し続けています。政府は、すべての国民により健康的な環境を提供するために、デジタル・インフラを継続的に拡大し、DX のみならず環境分野の「グリーン」ソリューションに重点を置いて民間産業に貢献することを重視しています。

2. 行財政改革への貢献度、行政管理の最適化 (MO)

行政管理の最適化は、デジタル政府の運用と実施における政府の最適行動を指すデジタル政府ランキングの重要な指標です。プロジェクトの実施、ICT アプリケーション開発のための戦略を通じて評価されます。オンライン・サービスの促進に最適な新技術を適用します。デジタル政策とシステム・アーキテクチャの設定は、すべての政府がデジタル化モデルへの移行を検討するための要素でもあります。この指標は、政府のビジネスプロセスと内部プロセス（各組織のバックオフィス）を改善するためのデジタル利活用を評価しています。行政管理の最適化は、最適化進捗度、統合エンタープライズアーキテクチャ (EA)、および行政管理予算システムに関連しているため、デジタル政府発展の重要な指標です。

1 位は英国、デンマーク、エストニア、シンガポール 4 か国が同列です。

3. 各種オンライン・アプリケーション・サービスの進捗度 (OS)

この部門の重要性を鑑み、最高点に最大の 14 ポイントが割り振られています。デジタルサービスは、デジタル政府の発展を計測する主要な指標です。デジタル政府の成果には、デジタルサービス、または政府が市民に提供する製品／サービスがあり、デジタルサービスをデジタル政府のインターフェースとして位置づけています。デジタル政府としての国家の成長は、オンライン・サービスの増加とサービスのレベル（情報、ダウンロードフォーム、取引、電子支払いなど）によって測定されます。本デジタル政府ランキングは現在、電子調達、電子納税、電子決済、ワンストップ・サービス、e-ヘルスを含む 5 つの主要なオンライン・サービスを評価しています。これらは、オンライン・サービスの中で基本的なサービスです。

1 位はデンマーク、2 位英国、3 位エストニアの順位です。常連国に加えて、サウジアラビア 4 位、タイが 10 位としてトップ 10 に入ったのは出色です。

4. ホームページ・ポータルサイトの利便性 (NPR)

ワンストップ・サービスは、政府がすべての電子サービスを統合し、1 つのゲートウェイ

を介してアクセスできるようにする場所として定義されています。また、利害関係者が政府に電子的にアクセスするための主要なインターフェースでもあります。政府は、国のポータルを通じて、公共サービスの利用者に対して、市民や企業から公共管理者自身まで、より迅速で安価で優れたサービスを含む多くの利益を提供します。公共部門では、ワンストップ・サービスは、行政におけるサービス提供の最も有望な概念の1つです。ナショナル・ポータルの実装は、ほとんどの国のデジタル政府戦略に含まれています。1位英国、2位韓国に続き、シンガポールは20年間、本部門ランキングで常にトップグループに立っています。日本が3位にランクインしています。シンガポールの GovTech は、スマート・ネイションの取り組みを支援する主要なデジタル・プラットフォームとインフラストラクチャを構築しています。シンガポールの“スマート・ネイション”戦略国家プロジェクトの一つとして、ナショナル・デジタル・アイデンティティ (NDI) は、オンラインで取引する際に市民や企業に利便性とセキュリティを提供することを目的としています。NDI は、官民が付加価値の高いデジタルサービスを構築するための共通の普遍的な信頼フレームワークです。スマート・ネイションは、シンガポールのデジタル政府開発戦略です。スマート・ネイションのプラットフォームは、シンガポールですべての人が、どこでもつながっていることを可能にするイニシアチブの1つとなります。

5. 政府 CIO（最高情報責任者）の活躍度（GCIO）

「世界デジタル政府ランキング」では、初年度から各国のデジタル政府の評価において重要な指標として GCIO が導入されました。CIO は、経営戦略、組織改革、経営改革のバランスを取るために、経営戦略と ICT 投資を連携させることが期待されます。この指標は、デジタル政府の計画、開発、実施における情報技術部の役割を評価し、従来の管理モデルをデジタル技術革新（デジタル・トランスフォーメーション）のアプリケーションに変えることを目的としています。

1位の英国は最近 CIO と CDO（デジタル）ポストを合併しました。8位にランクされた米国では、連邦 CIO 協議会は各省の CIO の調整機関で各省には CIO 部署があり、米国政府機関全体の ICT プラクティスを改善することを目標としています。CIO.gov は、政府の CIO が ICT とデジタル政府の発展のための優先順位、主要な技術政策、情報、およびプログラムなどを共有するプラットフォームです。政府 CIO は、デジタル・トランスフォーメーションの取り組みをリードし、デジタル技術、研究、ワークフローの方法論を実装して、連邦政府機関の敏捷性とデジタルの鳥瞰図を変革します。米国では、政府の CIO がサイバー・セキュリティ戦略とソリューションの実装に着手し、その実施をリードし、連邦政府機関に関する問題に対処し、政策、ガバナンス、リスク管理、先端的セキュリティエンジニアリングなどの複数のサイバー・セキュリティ分野のクライアントをサポートしています。政府 CIO は、政府内のみならず最先端の科学的分析、シミュレーション、データの可視化を開発する企業も官民連携スキームで支援します。

6. デジタル政府の戦略・振興策（EPRO）

この指標は、デジタル政府の推進と市民、企業、その他の利害関係者へのデジタルサービスの配布に向けた政府の活動を測定します。これには、法的枠組みや仕組み（法律、計画、政策、戦略）など、デジタル政府の実施支援に関わる活動が含まれます。つまり、デジタルサービスの発展やデジタル政府全体の発展を支援するため、政府はこれらの活動を行っています。1位は欧州の人口小国（130万人）エストニアです。

7. ICTによる市民行政の電子参加の充実度（EPAR）

市民参加は、デジタル政府への参加を拡大するためのICTの応用事例の1つです。デジタルプロジェクトの実施において、人々がつながり、政府に意見を述べることができ、プロセスの透明性と一貫性を高めます。プロセスは、管理、サービス提供、意思決定、および政策決定に関する場合があります。2025年は4か国—英国、デンマーク、シンガポール、スイスが同率1位となりました。

5位のエストニアは電子参加指標のトップグループを構成する5カ国の1つです。全国のプロードバンドの発展に加えて、エストニアは戦略の策定とデジタル政府の市民参加政策にも焦点を当てています。典型的なのは、エストニア政府が情報社会を発展させ、サイバー・セキュリティを強化する「エストニア・デジタルアジェンダ2020」以降、投票のためにインターネットを使用して選挙に参加する人々は過半数になりました。それに加えて、エストニアの人口の99%がe-IDを使用し、現在、政府サービスの99%がデジタル化されています。

8. オープン・ガバメント+DX（OGD）

オープン・データは、市民や企業、および他の省庁に対する特定の政府データの開放性のバロメーターです。一方DXはデジタル革新推進の指標です。DXは数年前に加えましたが、官民のデジタル推進で重要な役割を演じます。英国1位、シンガポール2位、日本3位の順位で日本の躍進が目立ちました。

4位のデンマークは、透明で包括的なガバナンスを促進することにより、良いガバナンスを促進し、民主主義を強化するために役立つ国際イニシアチブ「オープン・ガバメント・パートナーシップ」（OGP）に参加しました。最初のデンマークのオープン・ガバメント行動計画が立ち上げられ、市民や企業のデジタル公共サービスを改善し、公共プロジェクトやプロセスの透明性と説明責任を向上させることに焦点を当てました。

最新のオープン政府行動計画では、政府が(1)市民のためのより多くの、公共の流通プラットフォームへの共有データ、オープン・データにコミットする、(2)市民参加の基盤を確保するためのデータを調整する、(3)より良い公共部門のために協力する、(4)開放性に対する世界的な取り組み、などが挙げられます。その他エストニア、オランダも同順位です。

9. サイバー・セキュリティ (CYB)

この部門は世界各地で被害が急増し対策が急務です。対象国でのサイバー・セキュリティの実装と注目すべきインシデントの包括的な概要を提供し、対策の有効性を分析し、評価点をまとめます。各国は、重要インフラの確保、官民パートナーシップの強化を通して、人材不足や時代遅れのテクノロジーへの依存などの体系的脆弱性への対処にますます注力しています。今年の1位は英国、デンマーク、3位がシンガポール、オランダ、カナダ、スウェーデンが同列に並びました。

10. 先端技術 (EMG)

この分野のイノベーションの役割はインターネットと通信ネットワークを使用して、すべての市民と企業にサービスを提供することです。今日では、生成 AI、ビッグデータ、IoT などの多くの新しい技術の開発により、人々がコンピュータ、電話、タブレット、その他複数のデバイスを通じて政府のサービスにアクセスするのを助けるだけではありません。クラウド・コンピューティングは、政府と市民の接続を容易にするのに役立ちます。ビッグデータは、政府がサービスを最適化するためにデータを拡大する手助けをします。したがって、これらの技術の出現は常に最も優先順位が必要であり、政府によって実施されるべきです。1位はシンガポール、韓国、3位がデンマークと続きます。

D. 国際機関、地域別ランキング

地域別、国際機関別の 10 指標ランキングを作成しました。前者は米州、アフリカ・中央アジア・中東、OECD、APEC、後者は人口大国（人口 1 億以上）、逆に人口小国（人口 1 千万以下）、そして GDP 大国（上位 10 位）です。際立ったのは、先進国クラブと呼ばれる OECD がどの部門もスコアが良いということです。逆に、アフリカ・中央アジア・中東の成績が下位に甘んじています。APEC や米州は先進国と途上国が混ざっており、平均的な数値が表れています。

仮説として、人口小国はデジタル技術の普及が速いので全体のデジタル政府の発展はスピードがあるとみられるが、実際は各スコアを分析する限り、該当するケース、例えばエストニア（人口 130 万人）やシンガポール（人口 650 万人）のような管理能力、デジタルリテラシーなどの項目が高くないと高得点にならないことが判明。

表 5 国際機関、地域、規模別ランキング

OECD 諸国		
順位	国名	スコア
1	英国	95.5353

2	デンマーク	94.8924
3	エストニア	94.4940
4	韓国	93.2292
5	オランダ	90.0041
6	アメリカ合衆国	89.0118
7	日本	87.5605
8	フィンランド	85.6950
9	カナダ	85.5729
10	ドイツ	85.3774
11	アイルランド	83.8640
12	ニュージーランド	82.3740
13	スイス	82.3158
14	スウェーデン	81.6764
15	ノルウェー	81.5416
16	アイスランド	80.3447
17	オーストラリア	77.9536
18	スペイン	75.6524
19	イタリア	75.5399
20	フランス	75.4016
21	オーストリア	75.1211
22	ベルギー	73.6713
23	ポルトガル	73.5963
24	チェコ	71.8405
25	イスラエル	71.5105
26	ポーランド	70.3537
27	トルコ	67.4754
28	メキシコ	65.8972
29	チリ	62.7289

APEC(アジア太平洋経済協力会議)		
順位	国名	スコア
1	シンガポール	94.7332
2	韓国	93.2292
3	アメリカ合衆国	89.0118

4	日本	87.5605
5	カナダ	85.5729
6	ニュージーランド	82.3740
7	タイ	81.6321
8	チャイニーズ・台北(台湾)	78.5491
9	オーストラリア	77.9536
10	インドネシア	76.8192
11	フィリピン	75.0914
12	マレーシア	74.6291
13	中国	71.1782
14	香港	70.0965
15	ベトナム	67.0794
16	ロシア	66.6144
17	ブルネイ	66.2118
18	メキシコ	65.8972
19	チリ	62.7289
20	ペルー	62.4887

人口大国（人口1億以上）		
順位	国名	スコア
1	アメリカ合衆国	89.0118
2	日本	87.5605
3	インドネシア	76.8192
4	インド	76.2653
5	フィリピン	75.0914
6	中国	71.1782
7	ロシア	66.6144
8	ブラジル	66.0921
9	メキシコ	65.8972
10	パキスタン	58.7617
11	ナイジェリア	55.3305
12	バングラデシュ	54.7317

人口小国（人口1千万以下）		
順位	国名	スコア

1	デンマーク	94.8924
2	シンガポール	94.7332
3	エストニア	94.4940
4	フィンランド	85.6950
5	アイルランド	83.8640
6	ニュージーランド	82.3740
7	スイス	82.3158
8	スウェーデン	81.6764
9	ノルウェー	81.5416
10	アイスランド	80.3447
11	アラブ首長国連邦	80.0000
12	オーストリア	75.1211
13	オマーン	72.8363
14	イスラエル	71.5105
15	香港	70.0965
16	ウルグアイ	68.6246
17	リトアニア	66.3245
18	ブルネイ	66.2118
19	バーレーン	63.4621
20	フィジー	56.6023
21	コスタリカ	53.3757

GDP 大国 （上位 11 位まで）		
順位	国名	スコア
1	英国	95.5353
2	アメリカ合衆国	89.0118
3	日本	87.5605
4	カナダ	85.5729
5	ドイツ	85.3774
6	インド	76.2653
7	イタリア	75.5399
8	フランス	75.4016
9	中国	71.1782
10	ロシア	66.6144
11	ブラジル	66.0921

南北アメリカ諸国（米州）		
順位	国名	スコア
1	アメリカ合衆国	89.0118
2	カナダ	85.5729
3	ウルグアイ	68.6246
4	ブラジル	66.0921
5	メキシコ	65.8972
6	パラグアイ	62.9098
7	チリ	62.7289
8	コロンビア	62.6017
9	ペルー	62.4887
10	アルゼンチン	56.7737
11	コスタリカ	53.3757

AMC（アフリカ, 中東, 中央アジア）		
順位	国名	スコア
1	サウジアラビア	88.2067
2	アラブ首長国連邦	80.000
3	カザフスタン	73.1256
4	オマーン	72.8363
5	南アフリカ	72.7346
6	イスラエル	71.5105
7	トルコ	67.4754
8	ロシア	66.6144
9	ウズベキスタン	64.4347
10	ケニア	63.6843
11	バーレーン	63.4621
12	エジプト	58.5005
13	チュニジア	57.5974
14	モロッコ	57.4197
15	ナイジェリア	55.3305

欧州連合(EU)		
順位	国名	スコア

1	英国	95.5353
2	デンマーク	94.8924
3	エストニア	94.4940
4	オランダ	90.0041
5	フィンランド	85.6950
6	ドイツ	85.3774
7	アイルランド	83.8640
8	スイス	82.3158
9	スウェーデン	81.6764
10	ノルウェー	81.5416
11	アイスランド	80.3447
12	スペイン	75.6524
13	イタリア	75.5399
14	フランス	75.4016
15	オーストリア	75.1211
16	ベルギー	73.6713
17	ポルトガル	73.5963
18	チェコ	71.8405
19	ポーランド	70.3537
20	リトアニア	66.3245
21	ルーマニア	65.7006

（解説）

1. APEC（アジア太平洋経済協力会議）加盟国のデジタル政府ランキング
シンガポール、韓国、米国はランキングの上位3カ国です。4位は日本、5位カナダです。続いて、6位にニュージーランド、7位タイ、8位台湾が入っています。シンガポール以外のASEANではタイ、インドネシア、フィリピン、マレーシアの4カ国が注目に値します。このグループの下位には、中南米の3カ国、メキシコ、チリ、ペルーが並びます。

9位のオーストラリアは当初、世界的なデジタル政府の新潮流に迅速に対応しました。最初の「電子取引法」年に開始されました。このプロジェクトでは、政府の戦略的優先事項の戦略には、2020年までの主要なプロジェクトを含め2025年への大きな変革の機会が含まれる明確なロードマップが描かれています。

ブルネイは、今回のデジタル政府ランキングでは、グループの他の経済と比較して大きく変化しました。ブルネイ政府は、技術革新を実現するために、現在のビジネスプロセスに新しいツールを迅速に導入し、経済社会の成長に寄与する情報やサービスの効率性、有効性、品質、アクセス性を高めています。

2. OECD 加盟国のデジタル政府ランキング

OECD グループでは 1 位の英国を筆頭に 2 位デンマーク、3 位エストニア、4 位韓国、5 位オランダがこのグループのトップ 5 を構成しています。ランキングのトップ 6～10 位にはあまり変化はありません。日本は 7 位、フィンランドは 8 位。このグループの 29 位までの下位 3 か国には、トルコ、メキシコ、チリが位置付けられます。

また、デジタル政府ポータルを通じて利用可能なサービスを最適化し、統合することが期待されています。サイバー・セキュリティ分野も、近年に政府の焦点になっています。AI と量子コンピューティング開発プログラムの進捗規模は、財政力に依存し、まだ明確ではありません。

3. アフリカ・中東・中央アジア諸国のデジタル政府ランキング

この地域では産油国のサウジアラビア及びアラブ首長国連邦 2 国がスコアで 1 位、2 位と群を抜いています。中央アジアでは資源国カザフスタンが 3 位につけています。アフリカ諸国では全般に電子行政推進は遅れています。

その中で、G20 メンバーの南アフリカ政府は進捗しています gov.za のポータルで進捗状況を明らかにする基本的なサービスを市民に提供するためにデジタル事業を展開しています。政府の効率性と有効性を向上させ、市民が全国の政府サービスにアクセスするのを便利にする施策を提供。デジタル政府の政策枠組みの下で、サービス提供のための近代化された政府サービスと利益を可能にするデジタルの重要な役割を実現してきました。ハウテン州政府は、南アフリカで最も近代化された州の一つであり、主要なデジタル地方政府の目標を達成しています。ハウテン州は、よく組織化された電子政府部門を通じて、特に地方自治体レベルで南アフリカのデジタル経済の成長を促進するのに役立っています。

4. 南北アメリカ諸国 米州諸国

米州は南北アメリカ諸国の総称ですが、北アメリカ 3 国と他の中南米に区分されます。前者は先進デジタル国で、後者は北米に追いつくために必死な努力を行っています。米加を別格に南米のウルグアイやチリなど人口小国の存在が評価できます。その一方、人口大国のブラジル、メキシコ、アルゼンチンの評価がいまいちです。

表 6 対象加盟国／エコノミーリスト

対象加盟国／エコノミー ※ランキング対象国以外を除く	
OECD	ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、フィンランド、スウェーデン、オーストリア、デンマーク、スペイン、ポルトガル、アイルランド、チェコ、ハンガリー、ポーランド、エストニ

	ア, リトアニア, 日本, イギリス, アメリカ合衆国, カナダ, メキシコ, オーストラリア, ニュージーランド, スイス, ノルウェー, アイスランド, トルコ, 韓国, チリ, イスラエル, コロンビア
アフリカ中央アジア中東	サウジアラビア, UAE, バーレーン, 南アフリカ, ケニア, カザフスタン, オマーン, イスラエル, トルコ, ロシア, ウズベキスタン, ケニア, エジプト, チュニジア, モロッコ, ナイジェリア
米州	米国, カナダ, メキシコ, ウルグアイ, ブラジル 00, アルゼンチン, パラグアイ, ペルー, チリ, コロンビア, コスタリカ
APEC	オーストラリア, ブルネイ, カナダ, チリ, 中国, 香港, インドネシア, 日本, 韓国, マレーシア, メキシコ, ニュージーランド, パプアニューギニア, ペルー, フィリピン, ロシア, シンガポール, チャイニーズ・タイペイ(台湾), タイ, アメリカ合衆国, ベトナム
人口大国	米国, 日本, インドネシア, インド, フィリピン, 中国, ロシア, ブラジル, メキシコ, パキスタン, ナイジェリア, バングラデッシュ
人口小国	シンガポール, デンマーク, エストニア, フィンランド, アイルランド, ニュージーランド, スイス, スウェーデン, ノルウェー, アイスランド, UAE, オーストリア, オマーン, イスラエル, HK, ウルグアイ, リトアニア, ブルネイ, バーレーン, フィジー, コスタリカ
GDP 大国	米国, 中国, ドイツ, 日本, インド, 英国, フランス, イタリア, カナダ, ブラジル

表 7 国際機関・地域, 人口別の 10 指標の各平均点

	NIP	MO	OS	NPR	GCIO	EPRO	EPAR	OGD	CYB	EMG
OECD	6.11	10.5	11.9	5.22	5.7	7.8	6.8	8.8	8.6	8.8
アフリカ中央アジア	5.1	9.1	9.9	4.6	3.6	7.6	6.2	7.9	6.8	6.0
インド太平洋	5.2	9.6	11.3	4.9	5.4	7.9	6.6	8.4	7.4	7.4
米州	5.4	8.6	10.7	4.6	3.7	6.4	6.3	8.3	7.0	5.8
APEC	5.7	10	11.6	5.0	5.7	7.5	6.6	8.6	7.6	7.9
人口大国	4.9	9.0	11.2	4.6	4.2	7.8	6.4	7.8	6.7	7.5
人口小国	6.0	10.2	11.4	5.0	5.0	7.6	6.9	8.4	8.0	7.6
GDP 大国	5.4	8.4	10.0	4.7	6	7.9	6.6	8.5	8.5	9.4

E. 2 大新潮流の解説

毎年発表されるランキングと共に, 報告書はその時点での世界的重要出来事に関するレポートを掲載しています。今回は「AI」, 「高齢社会」, と「デジタル政府」との関連性を視点に下記に 2 大テーマを解説します。

1. AI とデジタル政府

各国は AI, ロボット, ブロックチェーンなどの積極的活用で人件費も含めた行政コストの削減を徹底して低コスト国家を目指しています。インターネット経済社会において AI ならびに IoT 利活用の代表格としてスマートシティ進行が世界的ブームに浮上しています。この分野はデジタル政府と関連するだけでなく、軍事的にも国家安全保障面で重要な戦略事項です。また、スマートシティは先端技術を駆使して国内で建設中であり、インドネシア、タイ、ベトナム等 ASEAN でも進行中です。日本は国内での実証に規制などの壁があり特区以外は十分な活動成果が上げにくい国情があります。また米国など海外勢に比べ、AI, ビッグデータ, IoT 分野で日本は周回遅れにあり、この分野の国際先端技術協力は必須といえるでしょう。

ハイテク分野で米国と覇権争いを展開する中国は、デジタル政府の世界ランキングは今回も中位グループですが、AI など国家的研究開発の推進は日本にとって引き続き脅威となります。低コストの源泉は従来の低賃金労働力に加えて AI, ロボティクスなどの技術力についても中国は進歩しているためです。AI, ロボティクスなどの利活用によるコスト削減並びに工期短縮が両輪となり、デジタル政府振興のスピードは加速されるでしょう。筆者の小尾は文科省の日本科学技術振興機構と中国政府の中国科学技術協会が共催する日中科学技術会議の議長として過去 4 年間この分野に関与してきましたが、すでに中国が日本を抜いて猛スピードでデジタル高度化に邁進していると言わざるを得ません。

多くの政府がサービス提供の強化、業務の効率化、データ駆動型の政策立案の支援のために AI を導入しています。2025 年には、デジタルガバメントにおける AI の役割はますます重要になり、特に早稲田大学世界デジタル政府ランキング (AI Index 運営委員会, 2025 年) で上位にランクインした国々ではその傾向が顕著です。

本稿では、英国、デンマーク、シンガポール、エストニア、韓国、オランダ、米国、サウジアラビア、日本、フィンランド、カナダ、ドイツ、アイルランド、ニュージーランド、スイス、スウェーデン、タイ、ノルウェー、アイスランド、アラブ首長国連邦、台湾、オーストラリア、インドネシア、インド、スペインの上位 25 カ国における AI 関連の活動を分析しています。これらの国々は先進国と新興国が混在していますが、いずれも AI を公共部門に統合することに注力しています。

これらの国々における AI の活用分野は、自動化された市民サービスや予測分析から、AI を活用した都市計画やヘルスケアまで多岐にわたります。シンガポール、エストニア、UAE といった国々は国家レベルで AI 戦略を推進しており、北欧諸国は透明性とデジタル倫理を重視しています。一方、インドやインドネシアといった国々は、地方自治の課題に対処するため、スケーラブルな AI に投資しています。本稿では、早稲田大学の枠組みを用いて、2025 年におけるこれらの政府による AI の活用状況を比較分析し、デジタルガバナンスの未来を形作るトレンド、戦略、イノベーションを明らかにします。

早稲田大学世界デジタル政府ランキング指数でランク付けされた上位 25 カ国では、政府業務における AI の導入に関して明確なパターンが見られます。これらの国はすべて、行政の改善に AI を積極的に活用していますが、各国は国家の優先事項、制度的構造、技術的能力によって形作られた独自の道を歩んでいます。

政府によっては、AI を内部業務の最適化やサービスの自動化に優先的に活用しているところもあれば、予測分析、インフラ管理、スマートシティ開発などに重点を置いている国もあります。一部の国では、AI は強力な政治的支援と中央集権的なリーダーシップの下、長期的な国家デジタル戦略に深く組み込まれています。一方、他の国では、AI の導入はより分散化されており、地域的なイノベーションや民間パートナーとの連携に依存しています。

さらに、AI 導入の範囲とスピードは大きく異なります。強力なデジタル・インフラを備えた先進国は、複数の政府部門にまたがる複雑なデータ駆動型 AI システムを導入する傾向があります。一方、新興のデジタルエコシステムを持つ国では、交通管制、本人確認、チャットボットベースのサービスなど、特定のユースケースから導入を開始し、その後規模を拡大していくケースが多く見られます。

5 カ国すべてが、AI を活用し、よりスマートで、より機敏で、市民中心のガバナンスへと移行しています。ツールや方向性はそれぞれ異なりますが、AI を効率化だけでなく、より透明性、包摂性、そしてレジリエンスの高い公共セクターの構築に活用しようという世界的な流れを反映しています。

2. 国別調査分析

2.1. 英国

英国は人工知能 (AI) を国家デジタル化戦略の中核に据え、単なる技術ツールとしてだけでなく、長期的な経済成長の原動力と捉えています。政府の AI 機会行動計画では、AI が経済に年間最大 470 億ポンドの貢献をもたらすと予測されており、この目標は政府主導の計画的な介入によって支えられています。中でも最も重要なのは、カルハムなどの地域に AI 成長ゾーンを設立し、AI インフラの整備を加速させることです。これらのゾーンは、電力への優先的なアクセスと効率的な計画承認を提供し、大規模な AI 導入における最も一般的な 2 つのボトルネックに直接対処します (英国政府、2024 年)。

同時に、英国は世界初の AI 安全サミットの開催に象徴されるように、AI の安全性とガバナンスにおける世界的な権威としての地位を確立しています。この動きは、イノベーションの促進とシステムリスクからの保護という二重のコミットメントを示しています。重要なのは、政府のアプローチが、規制支援と市場インセンティブを融合させた官民パートナーシップモデルに基づいていることです。その成果は既に目に見える形で現れており、7 月以降、250 億ポンドを超える民間投資が新たなデータセンターに投入され、AI 運用の基盤が強化

されています。これらの取り組みは、経済競争力と責任ある AI 展開における世界的なリーダーシップを両立させるという英国の野心を強調するものです。

2.2. デンマーク

デンマークは、2024～2027 年の国家デジタル化戦略の中核に人工知能（AI）を据え、政府および企業サービス全体における AI と自動化の統合を加速するために 8 億デンマーククローネを計上しています。この大規模な投資は、デンマークにおける AI 導入率の高さをさらに強化するものであり、企業の約 28%が AI を利用しており、これは EU 平均のほぼ 2 倍に相当します。このような状況により、デンマークはパイロットプロジェクトのための効果的なテストベッドとなり、小規模な実験を迅速に実用サービスへと拡大することが可能となります（デンマーク政府、2024 年）。

具体的な導入事例が、この戦略の有効性を実証しています。Børge AI ライティングアシスタントは、政府職員の草稿作成と文書作成を支援しており、財務管理における AI 活用のパイロットプロジェクトでは、請求書処理時間を 5 日から 1～2 日に短縮しました。これらの取り組みは、効率性を向上させるだけでなく、AI が公共部門におけるサービス提供とコスト削減を直接的に強化できることを浮き彫りにしています。規制面では、デンマークは EU AI 法にしっかりと準拠しており、2025 年 8 月までに国家管轄当局を指定する計画です（Nucamp, 2023）。この整合性により、イノベーションと安全性およびコンプライアンスのバランスが確保され、デンマークは欧州の AI エコシステムにおいて、実践的なイノベーターであると同時に、責任ある規制当局としての地位を確立しています。

2.3. シンガポール

シンガポールのデジタル政府へのアプローチは、長期的かつ多世代にわたる計画を特徴としています。この国の歩みは 1981 年に国家コンピュータ委員会が設立されたことに始まり、ガバナンスにおけるテクノロジーの役割が早くから認識されました。今日、このビジョンは国家 AI 戦略 2.0（NAIS 2.0）へと発展し、人工知能を補助的なツールではなく、国家の繁栄に「不可欠な要素」として位置付けています。この枠組みは、シンガポールの競争力、経済的回復力、そしてガバナンスモデルにおける AI の中心的役割を強調しています。

運用レベルでは、政府技術庁（GovTech）が行政サービスへの AI の組み込みにおいて極めて重要な役割を果たしています。一例として、毎月約 3 万件の市民案件を管理する One Service Chatbot が挙げられます。これにより、推定 2,000 時間の工数が削減されています。こうしたソリューションは、実用的で拡張性が高く、行政サービスの提供改善に直接結びつく社内デジタル機能を構築するというシンガポールの理念を体現しています。効率性の向上と具体的な成果を重視することで、GovTech は AI が行政負担の軽減と市民満足度の向上を同時に実現できることを実証しています（GovTech Singapore, 2024 年）。

シンガポールは、サービス提供に加え、安全で信頼できる AI 導入を促進するためのガバ

ナンスと説明責任の枠組みにも投資しています。情報通信メディア開発庁（IMDA）は、組織が倫理基準と規制への準拠を実証できるよう設計されたガバナンステストフレームワークとソフトウェアツールキットである AI Verify を開発しました。この規制の先見性は、国の成熟したデジタル・インフラと e ソリューションに対する国民の一貫した高い信頼と相まって、政府と社会全体に高度な AI システムを階層化するための安定した基盤を提供します。これにより、シンガポールは AI 応用のリーダーとしてだけでなく、責任あるデジタルガバナンスのモデルとしても位置づけられています。

2.4. エストニア

エストニアの Kratt 戦略は、世界的に認知されている e-Estonia イニシアチブの基盤を直接的に踏襲しており、安全なデジタル・インフラとユニバーサルなオンライン公共サービスが AI 統合のための成熟した環境を提供します。この戦略は、公共機関全体に 130 の AI ソリューションを導入するという野心的な目標を掲げており、国民と政府のインタラクションを効率化するための国家仮想 AI アシスタント「Bürokratt」の創設も含まれています（エストニア経済通信省、2024 年）。さらに、AI は既に医療における患者データ管理や交通機関における交通最適化など、重要な分野で活用されており、効率性とサービス提供の具体的な改善をもたらすソリューションに重点を置いています。

包括的なビジョンは、パーソナライズされたサービスを提供できる、データ主導型の積極的な政府への進化です。この方向性は、エストニアの長年にわたるデジタル成熟度と、e ソリューションに対する国民の高い信頼感の自然な流れです。技術力と国民の信頼を組み合わせることで、エストニアは AI 導入国としてだけでなく、AI をガバナンスの中核に組み込む先駆者としての地位を確立しています。

2.5. 韓国

韓国では、政府が人工知能に約 970 億カナダドルを投じており、2027 年までに国立 AI コンピューティングセンターを設立する計画も含まれています。この投資規模は、単なる技術的な野心を示すものではなく、世界的な AI 競争において経済的な回復力と競争力を確保するための意図的な国家戦略を反映しています。

韓国のアプローチの特徴は、AI 政策を人口動態と経済の現実結び付けていることです。人口の高齢化と労働力成長の鈍化が進む中、韓国銀行は AI 主導の生産性向上を長期的な経済活力の維持に不可欠なメカニズムと位置付けています（Citigroup, 2025）。AI を国家計画に組み込むことで、政府はイノベーションの推進だけでなく、経済構造の課題への対処も目指しており、技術政策と社会的要請の独自の整合性を示しています。

規制面では、韓国は AI フレームワーク法を施行しており、イノベーションと安全性および説明責任の確保のバランスを目指しています。同時に、政府は製造業や公共サービスなどの主要産業において、30 のフラッグシップ AI 変革プロジェクトを推進しています。迅速な

導入と規制の進化というこの二重のアプローチにより、韓国は積極的な投資、セクター変革、そして適応型ガバナンスを融合させ、国家のデジタル化と経済の軌道を再定義する先進的な事例となっています。

2.6. オランダ

オランダは、2024年1月17日に公表された政府全体の生成AIに関するビジョンに反映されているように、人工知能に対して価値観を重視するアプローチを採用しています。この戦略の中核を成すのは「価値観主導型デジタル化作業アジェンダ」であり、AI開発は人間中心で、プライバシー、公平性、差別の禁止といった公共の価値の保護に根ざしたものでなければならないことを強調しています。このアジェンダは、政府自身が、現実の社会課題の解決に役立つ価値観主導型AIアプリケーションのテストベッドとして機能することを奨励することで、原則にとどまらず、その実践を促しています（NL Digital Government, 2024年）。

この理念は、具体的な取り組みによって実践されています。AIは、物流計画の強化、公共空間の維持管理の改善、交通管理の最適化のために公共部門で導入されています。注目すべき事例として、2024～2025年にかけて実施される Rijkswaterstaat (RWS) プロジェクトが挙げられます。このプロジェクトでは、AIを用いて道路利用者の行動を分析し、その結果を Google マップや Waze などのナビゲーションツールに統合します。その目標は、渋滞や混乱を防ぐための積極的な交通情報提供によって、オランダの道路の安全性と効率性を向上させることです。これらのプロジェクトは、オランダが倫理的なガバナンスと実践的な応用を融合させ、責任あるAIを日常のガバナンスに組み込むリーダーとしての地位を確立していることを示しています。

2.7. 米国

米国は、国務省の2024～2025年度エンタープライズ人工知能戦略を通じて、統治におけるAI活用に関する包括的なビジョンを明示しており、「信頼できる人工知能の能力を責任を持って安全に最大限活用し、米国外交を推進する」ことを目指しています。これは、AIが単なる技術的手段ではなく、米国の世界的な影響力を強化し、安全で価値観に基づいたデジタル作戦を確保するための戦略的ツールでもあるという認識を示しています。このアプローチは、機会と慎重さの両方を強調し、外交と国家安全保障のデリケートな分野におけるイノベーションとセーフガードの必要性のバランスをとっています。

この戦略の適用は、いくつかの主要プロジェクトで顕著に表れています。国務省の NorthStar ツールは、AIを活用して世界中のメディアコンテンツを検索・翻訳し、簡潔な要約を自動生成し、国務省のソーシャル・メディアにおける影響力を評価します。これを補完するものとして、グローバル・エンゲージメント・センターのテクノロジー・エンゲージメント・チームは、AIを用いて偽情報や外国のプロパガンダキャンペーンに対抗する取り

組みを開始し、民主的な情報エコシステムの防衛における AI の役割を強化しています（米
国国務省，2023 年）。これらの取り組みは，AI がデジタル外交において，運用の加速装置
と防御機構の両方として機能できることを明らかにしています。

AI の導入は財政ガバナンスにも及んでいます。米国財務省は，政府支出における異常検
知と不正行為の特定に AI ツールを導入しました。2024 年には，これらのシステムにより
約 40 億ドルの不適切な支払いが防止または回収され，前年比 5 倍に増加しました。こうし
た成果は，AI が公共部門の効率性に直接貢献し，納税者の資源を守りながら政府機関への
信頼を築くことができることを示しています。これらの事例は，米国が外交・安全保障上の
目的だけでなく，財務説明責任と運用上のレジリエンスの具体的な向上にも AI を活用して
いることを示しています（Deloitte，2025 年）。

2.8. サウジアラビア

サウジアラビアの AI アジェンダは，ビジョン 2030 に基づき，サウジ・データ・AI 庁
（SDAIA）が主導しており，国家の能力強化とセクター変革に重点を置いています。2025
年のハッジシーズンには，AI 搭載カメラ，ドローン，群衆モデリングが数百万人の巡礼者
の安全な移動を支援し，大規模な物流課題への AI の役割を示しました。また，2025 年 5 月
には，国家のレジリエンス（回復力）と国際競争力の強化を目的として，バリューチェーン
全体に投資する国家 AI インフラ・イニシアチブ「HUMAIN」を立ち上げました。
AI の導入は主要サービス分野に拡大しています。Seha Virtual Hospital は AI を診断や遠
隔患者モニタリングに活用し，医療サービスの向上に役立てています。また，Al Rajhi Bank
などの大手銀行は，不正検知や信用リスクモデルに AI を適用しています（Saudi Data &
AI Authority，2025 年）。これらの取り組みは，宗教サービス，医療，金融といった重要分
野に AI を組み込みつつ，世界の AI 分野における長期的な独立性とリーダーシップを確保
するための主権インフラを構築するというサウジアラビアの戦略を如実に示しています。

2.9. 日本

日本は，規制の先見性と重点的な投資を組み合わせ，人工知能（AI）への体系的なアプ
ローチを推進しています。2025 年 5 月 28 日，国会は AI 活用促進法を可決しました。この
法律は，リスク管理を確保しつつイノベーションを促進することを目的としています。同時
に，政府は民間コンサルティング会社に AI を活用し，5,000 件を超える公共事業や施策の
見直し，目標，成果，業績指標の分析を委託しました。この取り組みは，予算配分の最適化
とより効果的な政策立案への活用を目指しており，AI を統治機構そのものに組み込むとい
う日本の取り組みを反映しています。

この政策枠組みを支えるのはインフラ投資です。2024 年 5 月，政府は AI 開発者向けの
国内スーパーコンピューティング能力強化のため，421 億円の国家支援を表明しました。日
本は，高性能コンピューティングと行政への AI 導入を支援することで，競争力，効率性，

説明責任のバランスの確保を目指しています。これらの施策は、AI を活用してよりスマートなガバナンスを実現すると同時に、世界の AI 経済における長期的なリーダーシップに必要な技術力を構築するという、日本の二本柱の戦略を体現しています。

2.10. フィンランド

フィンランドの政府デジタル化へのアプローチは、国民の信頼を維持しながら効率性を高める、低リスクで効果の高い AI 活用を重視しています。財務省は、反復的なテキスト入力、長時間の文書検索、一次書類作成といった日常的な行政業務の補助に AI を活用することを推奨するガイドラインを発行しました。このガイドラインは、安全な導入のための明確な枠組みを設定するとともに、各機関が実用的なアプリケーションを試行できるようにしています。例えば、フィンランド移民局（Migri）は、法定要件をすべて満たした場合に学生の居住許可証を自動承認できる AI システムを試験的に導入しており、処理時間を短縮し、申請者への対応を向上させています。

他の機関も AI を業務に組み込んでいます。フィンランド税務当局（Vero）は、異常検出ツールとネットワーク分析ツールを用いて、疑わしい還付請求をフラグ付けし、監査の優先順位付けを行うことで、不正防止とリソース配分を強化しています（AI Finland & Business Finland, 2025 年）。一方、フィンランドのイノベーション基金である Sitra は、フィンランド語の AI モデルを活用し、立法審査や詳細な意見表明資料の要約など、議会業務を支援するプロジェクトを支援しています。これらの事例は、AI を業務に組み込むことで精度と効率性が目に見える形で向上するというフィンランドの戦略を示しており、実用的で市民中心のデジタルガバナンスに対する同国の評価をさらに高めています。

2.11. カナダ

カナダは、2025 年 3 月に開始された「連邦公務員のための AI 戦略 2025-2027」を通じて、公共部門のデジタル化を推進しています。この戦略は、カナダ移民・難民・市民権省の AI を活用したケースストーリーシステムや、航空貨物のセキュリティ強化に AI を活用するカナダ運輸省の PACT プログラムといった既存の取り組みを基盤としています。この取り組みの政治的重要性を反映し、2025 年 5 月には、政策の方向性を導き、政府全体の実施を調整する AI・デジタルイノベーション担当大臣が新たに任命されました（Data for Policy, 2025 年）。

この戦略は、具体的なサービスレベルのイノベーションによって強化されています。カナダ公共サービス・調達省は、連邦職員の給与関連業務の自動化を目的とした人材管理 AI 仮想アシスタントを導入し、事務負担の軽減と効率性の向上を図っています。同様に、カナダ公共サービス・調達省は、生産性向上と機密データの保護を両立させるため、社内向けセキュアチャットボット「CANChat」をリリースしました。これらの取り組みは、カナダが業務機能と戦略機能の両方に AI を組み込み、公共サービスを責任ある AI 導入のテストベッ

ドとして位置付け、信頼性、効率性、そしてサービス品質の向上を図っていることを示しています。

2.12. ドイツ

欧州で人工知能（AI）を早期に導入した国の一つであるドイツは、強力な研究基盤と広範な商業展開という課題のバランスを取り続けています。AI 関連の学術的成果は優れており、AI スキルを持つ人材にとって魅力的な国であり続けていますが、世界の他の国々と比較すると、民間部門の実務への AI の導入は遅れています。注目すべき政府主導の取り組みとして、連邦医薬品医療機器研究所（FIDM）のヘルスデータラボがあります。このラボは、匿名化された患者データを活用し、医療研究のための機械学習手法を開発しています。このプロジェクトは、プライバシー保護と医療知識の発展に重点を置いた、データ主導型の公共部門イノベーションにおけるドイツの強みを反映しています（American German Institute, 2025 年）。

AI の商業化が遅れるリスクを認識し、フリードリヒ・メルツ首相率いるドイツ政府は、より柔軟な規制姿勢を示しています。メルツ首相は、AI の開発と展開を加速させるため、不必要な規制を制限し、EU AI 法のより寛容な解釈を採用する意向を表明しました。このアプローチは、欧州の規制枠組みとの整合性を維持しながら、企業の障壁を軽減し、投資を促進することを目的とした政策転換を示唆しています。研究主導のアプリケーションと進化する規制戦略を融合させたドイツは、AI リーダーとしての潜在能力と、研究を経済的インパクトに結びつける上で依然として直面している構造的な課題の両方を浮き彫りにしています。

2.13. アイルランド

2024 年後半に発表されたアイルランドの国家 AI 戦略刷新 2024 は、競争力のあるデジタルハブとしての役割を強化しながら、信頼できる人間中心の AI の構築に向けた国の取り組みを前進させるものです。この国の勢いは国際的に認められており、例えば、2024 年 11 月のスタンフォード大学の報告書では、「一人当たりの AI 活力」においてアイルランドはイギリスやスウェーデンよりも上位にランクされました。この評価は、アイルランドにおける人口に対する AI 導入の規模と、政府によるイノベーション・エコシステムへの継続的な支援の両方を反映しています。住宅省における事務業務の効率化を目的とした Microsoft Copilot のトライアルの自動転記の取り組みなど、パイロットプロジェクトは、この戦略がどのように運用されているかを示しており、現代のサービス提供と遺産保存の両方における AI の有用性を実証しています。

インフラ開発は、アイルランドの AI への取り組みの中核を成すものです。政府は、持続可能なデジタル・インフラが AI の大規模成長を支える上で不可欠であることを認識し、エネルギー生産とデータセンター容量に関する包括的な計画の策定に取り組んでいます。信頼できる AI ガバナンスと、実践的な導入およびインフラへの投資を結び付けることで、ア

イルランドは欧州の AI 分野において倫理的かつ競争力のあるリーダーとしての地位を確立しています (IDA アイルランド, 2024 年)。

2.14. ニュージーランド

ニュージーランドの政府サービスにおける責任あるイノベーションへのコミットメントは、2025 年 7 月に開始された「公共サービス AI フレームワーク」(ニュージーランド政府, 2025 年) に反映されています。このフレームワークは、イノベーションを公共サービスの価値観と人間中心設計に整合させることを重視し、機関全体で合法かつ倫理的な AI 活用を支援するための拘束力のないガイドとして機能します。このフレームワークのリリースは、AI 導入の急速な増加と一致しています。2025 年に実施された機関横断的な調査では、70 機関で 272 件の AI ユースケースが記録され、2024 年に報告された 108 件の 2 倍以上となっています。この急増は、このフレームワークが公共部門全体で実験と導入の文化を形成していることを浮き彫りにしています。

これらのプロジェクトから報告されたメリットは大きく、業務効率の向上、職員のエクスペリエンス向上、市民サービスの質の向上など多岐にわたります。体系的かつ柔軟なガイダンスを提供することで、このフレームワークは、各機関が国民の信頼を維持しながら責任ある AI 導入を推進できるよう支援します。成長とガバナンスのこのバランスにより、ニュージーランドは公共部門における AI の導入拡大において実践的なリーダーとしての地位を確立し、AI 導入が効率性の向上につながるだけでなく、この国の価値観に基づくデジタルガバナメントへのアプローチを反映するものとなります。

2.15. スイス

スイスは、2024 年 12 月に連邦議会で採択された「デジタル・スイス 2025」戦略を通じて、責任あるデジタル変革への取り組みを強化しています。連邦政府は、高レベルの政策にとどまらず、日常のガバナンスに AI を組み込む取り組みを進めており、法令を横断したセマンティック検索、規制ガイダンスの自動要約、市民からの問い合わせを適切な部署にインテリジェントにルーティングするといった実用的なアプリケーションを提供しています。また、2024 年 1 月には、生成型 AI に関するファクトシートを発行し、公務員に対し、新しいツールを責任を持って活用することを奨励しました。これは、慎重ながらも積極的な導入を重視する文化を反映しています。

具体的な分野別イニシアチブは、スイスの野心をさらに明確に示しています。2025 年 3 月 1 日以降、自動運転車は特定の公道での運行が認可され、モビリティ政策への AI 統合における画期的な一歩となりました (Swissinfo, 2025 年)。同時に、政府は医療や気象といった戦略的分野に特化したスイス言語モデルの開発を支援しています。これらのイニシアチブは、独自システムへの依存を低減すると同時に、重要な AI 機能に対する国家主権を強化することを目指しています。これらのイニシアチブは、スイスが実用化と国家インフラへ

の長期投資を組み合わせ、イノベーションとデジタル独立性の両方を強化していることを示しています。

2.16. スウェーデン

スウェーデンは、2026 年度の国家予算に反映されているように、公共部門近代化計画の中心に人工知能（AI）を据えており、イノベーションの加速に多大な資源を割り当てています。この計画の要となるのが、政府機関による AI ソリューションの開発、テスト、共有を支援するために設計された AI-Verkstad イニシアチブです。このイニシアチブは、各機関が重複業務を削減し、専門知識を共有し、成功したパイロットを公共サービス全体に拡大するための協働ハブとして機能します。これは、スウェーデンが効率性と機関横断的な学習を重視していることを反映しており、AI アプリケーションが個別のユースケースを超えた価値を生み出すことを目指しています。

この枠組みにおける最も野心的なプロジェクトの一つは、スウェーデン政府向け言語モデルの開発です。この取り組みは、電子メール、報告書、文書を自動的に分類・整理し、適切な部署に振り分けることを可能にする、専用のデジタル理解ツールの開発を目指しています（AI Sweden, 2024 年）。さらに、このモデルにより、市民は政府のウェブサイトで質問することができ、表現方法に関わらず、正確で直接的な回答を得ることができます。こうした応用は、AI をよりアクセスしやすく市民中心のガバナンスのためのツールとして捉え、行政のボトルネックを解消するというスウェーデンのビジョンを体現しています。これらの投資は、技術革新と実践的なサービス提供の改善を組み合わせ、デジタル政府における信頼と効率性を強化するというスウェーデンの戦略を体現しています。

2.17. タイ

タイは、2025 年 8 月 21 日に国家 AI 委員会を設立し、国の AI 行動計画を推進することで、デジタル・トランスフォーメーションを推進しています。この戦略の中心となるのはスマートシティの拡大であり、既に 16 のプロジェクトが認証を取得しており、プーケット・ティニコン・バレー・プロジェクトは 2025 年 8 月に新たな「スマートエリア」認証を取得しました。これらの取り組みは、AI を都市開発に統合し、日常生活を向上させるという政府の意欲を浮き彫りにしています。スマートシティ・プログラムは、交通管理、公共安全、エネルギー最適化といった主要分野で AI を活用し、より効率的で持続可能な都市環境を創出しています。

このビジョンがいかに実現しつつあるかは、具体的な事例から明らかです。タイの主要観光地では、顔認識や群衆密度監視などの機能を備えた AI 搭載の監視システムが導入されています。これらのツールは、特に交通量の多い地域において、当局が潜在的なリスクに効果的に対応できるようにすることで、セキュリティを強化することを目指しています（Amity Solutions, 2025）。AI 委員会を通じた国家レベルの連携と、地域に根ざしたテクノロジー主

導のプロジェクトを組み合わせることで、タイはAIをより安全でスマートな都市の実現と、長期的なデジタル競争力の推進力として位置付けています。

2.18. ノルウェー

ノルウェーは、特に公共部門における責任あるAI導入において、北欧諸国のリーダーとしての地位を確立しています。政府の「医療・介護サービスのためのAI共同計画 2024～2025」は、個別化医療の実現や医療従事者の新しい働き方の支援といった目標を掲げ、AIを医療に統合するための明確な道筋を示しています。具体的な例としては、AIが画像診断を支援し、慢性疾患患者の治療経路を最適化するパイロットプロジェクトがあり、医療システムへの負担を軽減しています。医療や介護といった影響力の大きい分野に焦点を当てることで、ノルウェーはAIが社会ニーズに直接対応しながらサービスの質を向上させる方法を実証しています。

国家レベルでは、2025年に開始されるKI-Norge（AIノルウェー）は、経済全体へのAIの浸透に向けたより広範な取り組みを象徴しています。その中心的な特徴はAIサンドボックスであり、スタートアップ企業や中小企業に、コンプライアンスと安全性を確保しながら、生成型AIの実験を行うための管理された環境を提供します。これらの取り組みは、ノルウェーが2025年までに公共部門の80%にAIを導入するという目標を掲げており、政府全体でAIの適用が急速に拡大していることを示唆しています。これらの動きは、ノルウェーが実用的なサービス提供とイノベーション・エコシステムの両面に注力していることを浮き彫りにし、AI導入が社会的に有益であり、経済的にも競争力があることを保証しています（Nemko, 2025）。

2.19. アイスランド

アイスランドは、デジタルアイスランドプログラムと、政府のデジタルサービスの中核ハブとして機能するÍsland.isプラットフォームを通じて、デジタル変革を拡大しています。その重要な要素の一つは、Ísland.isサービスシステムへのAIの統合です。このシステムでは、AIツールが既に市民からのよくある質問への回答、案件のトリアージと優先順位付け、職員向けの回答案の作成に活用されています。これらのアプリケーションは、目に見える効率性の向上をもたらしています。例えば、犯罪歴証明書の発行などの日常的なサービスのデジタル化により、職員の労働時間 2,250 時間相当の節約が実現し、市民の移動距離は約 189,000 キロメートル削減されました。これにより、行政負担と環境への影響の両方が軽減されています。

政府は現在、Ísland.isプラットフォームへの移行を進めている 52 以上の機関でAIチャットボット・ソリューションを試験的に導入することで、これらの取り組みを拡大しています。この取り組みは、公共部門全体で一貫性のあるユーザーフレンドリーなエクスペリエンスを確保することを目的としており、チャットボットが日常的な問い合わせに対応するこ

とで、職員はより複雑な案件に集中できるようになります (Nucamp, 2025 年)。これらの事例は、AI を単なる実験ではなく、直接的なサービス改善、コスト削減、そして市民の利便性向上に活用するという、アイスランドの実践的なアプローチを浮き彫りにしています。強力なデジタル・インフラと具体的な AI 導入を組み合わせることで、アイスランドは効率的で市民中心のデジタルガバナンスのモデルとしての地位を確立しつつあります。

2.20. アラブ首長国連邦 (UAE)

アラブ首長国連邦 (UAE) は、AI を統治アジェンダの中核に位置付け、内閣の 3 カ年計画サイクル (2024~2026 年) に組み入れ、すべての連邦機関における AI 統合を義務付けています。これは、UAE が長年にわたり、政府の近代化への取り組みを「ビジョン 2031」に基づくより広範な経済多様化目標と整合させたいという意欲を反映しています。AI 導入を日常的な計画策定の一環として義務付けることで、連邦政府は AI がもはやパイロット技術ではなく、行政とサービス提供の中核要素であることを示しています。

ドバイは、ドバイ人工知能センター (DAI) の「政府サービスにおける AI の未来アクセラレーター」を通じて、AI 実験のフラッグシップハブとなっています。2024 年に開始され、2025 年後半に第 2 サイクルを迎えるこのプログラムは、20 以上の政府機関と世界的なイノベーターを結びつけています。プロジェクトには、AI を活用した公衆衛生モニタリング、高度な交通流最適化、顧客サービスの自動化などが含まれており、協働型アクセラレーターを活用して実用的なソリューションを生み出し、後に連邦全体に展開するというドバイの戦略を実証しています。このモデルはイノベーションを加速させるだけでなく、UAE が最先端の AI アプリケーションのグローバルなテストベッドとしての地位を確立するのにも役立ちます。

アブダビ首長国は、この実験的なアプローチをより体系的なビジョンで補完しています。「デジタル戦略 2025-2027」では、2027 年までに世界初の完全 AI ネイティブ政府を創設することを目指し、公共部門全体に 200 以上の AI ソリューションを導入する計画です。これらのソリューションは、インフラの予測保守やインテリジェントエネルギーシステムから、医療における AI 駆動型診断や市民エンゲージメントプラットフォームまで多岐にわたります。ドバイのオープンイノベーションエコシステムとアブダビ首長国の大規模導入戦略を組み合わせることで、UAE は俊敏性と構造変革を融合させたデュアルトラックモデルを実証し、AI を活用したガバナンスにおけるグローバルリーダーとしての地位を確立しています (ドバイ政府エクセレンス, 2024 年)。

2.21. 台湾

台湾は、セキュリティと能力構築の両方に重点を置き、AI をガバナンスに統合しています。デジタル部 (MODA) は、AI を活用した不正行為の疑いのある行為の自動検査を可能にするオンライン不正報告・検索プラットフォームを開発しました。2025 年 2 月時点で、

このシステムは 1 日あたり 4 万件の処理能力を備えており、人手による検査への依存を大幅に削減し、デジタルサービスに対する国民の信頼を強化しています。この取り組みは、国民の安全とデジタルへの信頼に直接影響を与えるオンライン詐欺などの喫緊の課題に対処するために、台湾が AI を実際に活用していることを浮き彫りにしています。

同時に、台湾は政府における持続可能な AI 導入を確実にするため、人的資本への投資を進めています。2025 年 7 月に発足した台湾人工知能政府人材局は、公務員の AI スキル育成と、各機関による責任ある AI 導入支援へのコミットメントを反映しています。この制度的枠組みは、AI の導入だけでなく、長期的な能力開発も重視しており、台湾の公共部門の労働力が新興技術を効果的に管理できる体制を整えています。

このエコシステムを支えるため、台湾はデジタル・インフラの強化にも取り組んでいます。趙首相は、関連 AI プロジェクトに 1,000 億台湾ドルの資金提供を約束し、信頼性と先進性を兼ね備えた AI において地域をリードするという台湾の野心を強調しました。強力な不正対策、人材育成、そして世界クラスのインフラを組み合わせることで、台湾は AI をガバナンスに組み込むための包括的な戦略を示しています。

2.22. オーストラリア

オーストラリアは、ガバナンスにおける AI 活用に対し、より規制が強化されながらもイノベーションに配慮したアプローチへと移行しています。2024 年 3 月に設置された上院 AI 委員会は、2024 年 11 月に最終報告書を公表し、生体認証監視や予測型警察活動といった高リスクの AI 活用を規制するための新たな立法を勧告しました。これは、イノベーションと説明責任、そして国民の信頼を両立させるガバナンス枠組みの構築に向けた重要な一歩です。これらの勧告は、責任ある AI に関する国際規範に整合しつつ、国内の状況に合わせた規制を構築しようとするオーストラリアの努力を反映しています。

同時に、政府は民間部門における AI 導入を奨励しています。2024 年 5 月 28 日には、1,700 万ドルの AI 導入プログラムの採択企業が発表されました。このプログラムは、中小企業が責任を持って AI を業務に導入できるよう支援する AI 導入センターに資金を提供します（退役軍人省）。リスクを規制しつつ導入を奨励するというこの二重のアプローチは、オーストラリアが AI 環境における安全性と競争力の両方を高めようとする試みを象徴しています。

公共サービスにおける具体的な事例は、AI がどのように大規模にテストされているかを示しています。退役軍人省（DVA）は、ウェブサイト上で AI を活用した検索機能の試験運用を開始しました。この機能は、大規模な言語モデルを用いて、退役軍人からの自然言語による質問に対する要約回答を生成するものです。さらに、DVA は、退役軍人の請求書類から医療情報を抽出し、処理を効率化する概念実証ツール「MyClaims」の試験運用も行っています。これらの事例は、規制、対象を絞った投資、そして実験を組み合わせることで効率性を向上させつつ、監督体制を確保するという、オーストラリアの AI に対する実践的なア

アプローチを浮き彫りにしています。

2.23. インドネシア

インドネシアは、2025 年大統領令第 83 号に基づき設立された GovTech AI の導入を通じて、デジタル変革を加速させています。このプログラムは、15 の政府機関のサービスを統合・統合し、統一されたデジタルエコシステムを構築することで、官僚機構の近代化とサービス提供の改善を目指しています。政府は、行政プロセスの合理化と主要サービスのデジタル化により、GovTech AI が最大 258 億ドルのコスト削減効果をもたらすと見積もっており、インドネシアで最も野心的な効率化重視の改革の一つとなっています (OpenGov Asia, 2025 年)。

展開戦略では、全国展開に先立ちパイロット運用を重視しています。2025 年 9 月、バニョワンギは GovTech AI システムの最初の試験場となります。このパイロット運用により、政府はサービス統合モデルの改良と拡張性の評価を行い、成功事例があれば全国展開への道筋をつけることが期待されます。このアプローチは、多様な行政的・地理的課題を抱えるインドネシアにおいて、段階的かつ大規模な改革の必要性を認識していることを反映しています。

インドネシアは、官僚機構の近代化に加え、特定の分野における取り組みにも AI を活用しています。注目すべき例として、2025 年 7 月に開始された「村の協同組合」プログラムが挙げられます。このプログラムは、デジタルツールと AI を活用し、農業セクターの透明性と効率性を向上させます。協同組合が資源と取引をより効果的に管理できるよう支援することで、このプログラムは AI が都市ガバナンスを超えて、農村経済と地域社会の生活の強化にどのように貢献できるかを示しています。これらの取り組みは、AI を国家近代化の推進力と包摂的な経済成長の触媒の両方として定着させるというインドネシアの意欲を示しています。

2.24. インド

インドは、2024 年 3 月に「IndiaAI ミッション」を立ち上げ、堅牢で包括的、かつ拡張性の高い AI エコシステムの構築を目指し、人工知能 (AI) をデジタル未来の中心的な柱と位置付けています。このミッションにおける旗艦的な取り組みの一つが、政府資金によるマルチモーダル大規模言語モデル (LLM) である BharatGen です。これは、公共サービスの提供と市民参加の強化を目的としています。オープンでローカライズされた AI インフラに重点を置くことで、インドは最先端技術へのアクセスを民主化し、同時に外国システムへの依存を低減することを目指しています。

AI は大規模な国家イベントにも活用されています。世界最大級の宗教行事の一つであるマハクンブ 2025 では、AI を活用したツールが鉄道の乗客の動きをリアルタイムで監視し、群衆の分散を最適化するために導入されました。これらのシステムは、交通の流れを効率化

し、混雑を最小限に抑えることで公共の安全を強化し、高密度で複雑な環境の管理における AI の役割を浮き彫りにしました (Press Information Bureau, 2024 年)。

運輸部門では、インド鉄道が安全性と効率性の向上を目指し、AI の導入を拡大しています。監視とリスク検知を強化するため、すべての機関車と主要操車場に AI 搭載の CCTV カメラを設置する計画が進行中です。さらに、マシンビジョン検査システム (MVIS) の調達により、走行中の列車の高解像度画像を解析し、部品の緩みや欠落を検出することで、安全性チェックを自動化します。これらの取り組みは、Bharat Gen による全国的なデジタル・インフラ開発と、安全性と効率性を即時に向上させるセクター別アプリケーションという、インドの二重戦略を体現しています。

2.25. スペイン

スペインは、2024~2025 年度に 15 億ユーロの予算を計上し、国家人工知能戦略 (ENIA) を強化しました。これは、行政とより広範な経済活動の両方に AI を組み込むことに改めて重点を置くことを示しています。この戦略はイノベーションだけでなく主権も重視し、倫理と信頼性に関する欧州基準に準拠しながら、スペイン独自の AI 能力を開発することを目指しています。この投資は、AI が競争力の原動力であり、国家機能の近代化において重要な要素であるというスペインの認識を反映しています。

AI が市民サービスにどのような変革をもたらしているかは、具体的なユースケースによって既に実証されています。ISSA 社会保障局のバーチャルアシスタントは、導入後 1 ヶ月で 200 万件以上の問い合わせに対応し、コールセンターのバックログを大幅に削減し、市民への応答時間を改善しました。同様に、法務省は AI を活用して犯罪記録の管理を効率化し、法的文書を匿名化することで、効率性とプライバシー保護の両方を向上させています (Nucamp, 2024)。これらの事例は、スペインが AI を単なる実験ではなく、日常の行政業務において目に見える改善をもたらすために活用していることを如実に示しています。

スペインは将来を見据え、言語と文化の主権にも投資しています。ALIA 言語モデル計画は、AI モデルのトレーニングの少なくとも 20% をスペイン語および公用語で実施することを目指しており、国際的なモデルへの依存を軽減しながら、包摂性を促進します。財政投資、サービスレベルの展開、そしてローカライズされた AI インフラの開発を組み合わせることで、スペインは責任ある、文化に根ざした AI エコシステムの構築において、欧州のリーダーとしての地位を確立しています。

結論：

行政における AI の世界的な導入は、ガバナンスの変革を象徴し、国家によるサービスの提供、資源の配分、政策立案の方法を根本から変革しています。各国はそれぞれ異なる道を歩んでいます。韓国や米国のようなイノベーション主導の戦略から、デンマークやフィンランドのような人間中心の枠組み、アイスランドやスイスのような実践的なパイロット、イン

ドやインドネシアのような飛躍的なアプローチまで、多岐にわたりますが、共通のテーマも浮かび上がってきます。

各国は、パイロットを全国規模のシステムへと拡大し、AI の専門知識を育成し、国内インフラと文化的に適切なモデルを通じてデジタル主権を確保するために、引き続き取り組んでいます。長期的な成功は、政府がイノベーションと規制の間で慎重にバランスを取り、テクノロジーと人材への投資と透明性、説明責任、そして国民の福祉へのコミットメントを一致させることにかかっていることが、エビデンスから示唆されています。

3. 高齢社会とデジタル政府

このランキング創設者の小尾は国連経済社会理事会事務局（DESA）が組織した「電子市民参加」専門家委員を3年間務めました。先進国と途上国とのデジタル・デバイドが国内の格差と同様に大きいことに驚かされました。“デジタル社会参加”の概念はより包括的な行政参加を促すために効率的なICTの利用が求められます。

多くの国々が今日直面している問題の一つは、日本ではすでに主要な問題となっている“高齢化”です。高齢化によって、社会保障や政府の支援に多額の資金が必要となるのみならず、超高齢社会による消費行動、医療、交通利用形態などに大きな変化を見出せます。急速に深刻化する高齢化によって引き起こされる問題を軽減するために ICT 活用のデジタル政府の活躍支援に期待が高まっています。

例えば、ICT は高齢者間の学習機会を提供することや若い世代とのつながりを持つのに役立っています。今では、多くの自治体などでの物理的な待ち時間なくして、行政サービス、政治やその他の市民活動への参加が可能です。国及び地方公共団体は、高齢者の特定の需要を満たすために、デジタル政府の質的変革を求めています。

後期高齢者がコンピュータやインターネットに精通している可能性は低いといえるでしょう。また、アプリケーションやサービスは、多くの場合、「標準的な」ユーザーのために設計されており、十分に高齢者の特定の要件を満たしていません。デジタル政府世界ランキングの調査を通して得た新しい知見は“高齢社会の到来により ICT アプリケーションの重要性が増加している”ことです。政府はより利便性の高いデジタルで包括的な社会を確立するために、高齢社会ではあらゆる機会を公平に提供しなければなりません。

高齢社会での高齢者消費の規模は今後世界レベルで巨額化することが予想されますが、その半分は健康・医療・介護分野の支出であり、この分野への重点的なデジタル施策が必要です。当研究所の試算では2050年に世界で3000兆円の支出が見込まれます。

シルバー雇用問題も深刻ですが、退職後のシルバー世代は十分な職業経験を有し、退職後も約8割の高齢者が再就職を望んでいる現状を鑑みて、中小企業・零細企業におけるシルバー世代が参加、創業しやすくすることが大事であり、ベンチャービジネスに代表される起業の政府支援を積極的に行うべきです。世界レベルでも高齢者の雇用は若年層に比べて統

計上少ないですが、実際に就業希望者の多さを鑑みると、高い潜在的な失業率を有すると推測されます。

大半の調査対象国では都市対地方、富裕層対貧困層、大企業対中小企業などの国内格差がさらに広がるリスクが顕在化しています。その反面、新興国には新中間層が出現し始め、市場マーケティングは複雑性を呈しています。あらゆる格差が拡大しており、二極化や分断が進む中、国連 SDGs で指摘されるように 17 分野の社会課題解決が急務です。一方、この格差解消がビジネス機会の創出を生むという前提で、SDGs ビジネスとしての様相も含まれるようになってきました。したがって、国連 SDGs 目標分野にデジタル政府普及とビジネス・ソリューションの視点も一考です。

電子政府・自治体研究所は総務省、外務省の応援で 2016、18、20 年の 3 回、国連と SDGs フォーラムをニューヨークの国連本部で開催してきました。最近では、SDGs をテーマにした国連社会開発委員会セミナーが 2020 年 2 月 14 日に NY 国連本部で開催され、各国代表の議論の様子は国連テレビ放送を通してリアルタイムで全世界に放映されました。デジタル・テクノロジーを SDGs にフルに活用する地球規模デザインを研究中です。

3 回目となるこのセミナーでは世界的ブームの「スマートシティ」をテーマに、高齢者や弱者のデジタル居住環境について当研究所小尾が議長、岩崎が基調講演を行い、活発な議論を展開しました。広がる格差社会において IoT、ビッグデータ、AI、5G などの絶えず進化発展を遂げる先端技術の貢献に関する議論は、今後 2030 年を目処に「一人も取り残さない」スローガンを目標に掲げるすべての国々にとっても有意義です。

世界は深刻な人口動態の変化を経験しています。2025 年には、世界人口の大部分が 60 歳以上となり、急速に増加しています。これが「シルバー産業」の台頭を促しています。この市場は、年齢に応じた幅広い製品とサービスに対する消費者と公共部門の需要を網羅しています。具体的には、ヘルスケアと長期介護、補助機器とロボット工学、遠隔医療、遠隔モニタリング、スマートホーム/IoT、社会的なつながりと自立生活のためのエイジテックプラットフォーム、モビリティ、バリアフリー住宅、高齢者向けフィンテックと保険などが含まれます。高齢化市場とは、高齢の消費者とその家族から政府、保険会社、介護事業者に至るまで、購入者と支払者からなるより広範なエコシステムを指し、彼らの意思決定がこれらのソリューションの資金調達、提供、そして規模拡大を左右します（世界経済フォーラム、2025 年）。

2025 年時点で、人口はかつてない速さで高齢化しており、60 歳以上の成人が世界人口の 4 分の 1 以上を占めています。この人口動態の変化は、年金制度、医療提供能力、そして介護労働市場に負担をかけると同時に、「シルバーエコノミー」（世界経済フォーラム、2025 年）の急成長を促進しています。この世界的な潮流は、先進的な技術ソリューションと社会・労働力改革を融合させ、持続可能で包摂的な「シルバーエコノミー」を創出するという二重戦略アプローチを伴います。

各国政府は、人口動態の課題に対処するため、社会政策と雇用政策を実施しています。そ

の重要な要素の一つが「年齢に左右されない」雇用であり、これには定年年齢の引き上げ、高齢者雇用への補助金支給、高齢者が経済活動に積極的に参加し続けるための再教育プログラムの提供などが含まれます(国際通貨基金, 2025 年)。さらに、政府と市民社会団体は、社会的孤立に対抗するための地域活動や高齢者クラブを支援しています。

同時に、各国は高齢化社会の自立と福祉の向上を目指し、AI とデジタル化の活用を加速させています。AI を活用したソリューションは予測医療に活用されており、アルゴリズムを用いて健康データを分析することで入院を予測・予防します(世界保健機関, 2025 年)。

この包括的な二本柱のアプローチは、テクノロジーだけでは完全な解決策にはならないことを認識しており、デジタル化と構造改革を組み合わせることで、各国は高齢化社会においてより強靱で包摂的な枠組みを構築しています。本稿では、先進国がこれらの「シルバー産業」においてデジタル化とテクノロジーを活用し、どのように人口高齢化に対応しているかを分析します。

3.1 東アジア諸国

3.1.1 日本

日本は、2025 年時点で人口の約 30%以上が 65 歳以上となる「超高齢化」社会という深刻な課題に直面しています。この人口動態の変化により、介護分野では深刻な労働力不足が生じており、医療、建設、製造業などの業界で人材確保に苦戦しています(Nippon Trading International, 2025)。また、高齢化は公的福祉制度にも大きな負担をかけており、減少する労働人口で年金や医療費の高騰を支えなければなりません。

こうしたプレッシャーを軽減するため、政府は Society 5.0 構想を推進し、ロボット工学と人工知能を医療と日常生活に統合することを重視しています。日本は介護ロボットの開発と導入において世界をリードしています。パナソニックの車椅子に変形する介護ベッド「リショネ」のようなロボットは、介護者の身体的負担を直接軽減します(パナソニック株式会社, 2025 年)。アザラシの赤ちゃんを模したパロなどのコミュニケーションロボットは、介護施設で精神的なサポートと仲間を提供することで、孤独感を軽減し、鎮静剤の必要性を減らすことさえできます。身体的な支援だけでなく、患者の持ち上げ、おむつ交換、その他の身体的に負担の大きい介護業務などの複雑な作業を支援するために、政府の資金援助を受けて AIREC のようなより高度なヒューマノイドロボットが開発されています(プラティーク・ヴィシュワカルマ, 2025 年)。

日本はビッグデータと機械学習を活用し、医療を事後対応型から予防型へと変革しようとしています。SOMPO リアルデータプラットフォーム(RDP)などのプラットフォームは、日々の習慣や病歴からデータを収集・分析し、一人ひとりに合わせたケアプランを作成します。このデータ主導型のアプローチは、健康問題の早期発見を可能にし、入院を予防し、医療費全体の削減に貢献します(SOMPO ホールディングス, 2025 年)。ウェアラブルデバイスや遠隔医療もこの戦略の一環であり、バイタルサインの遠隔モニタリングを可能にし、

高齢者が自宅にしながら医師の診察を受けることを可能にします。

日本では、直接的な医療提供にとどまらず、高齢者の自立と社会とのつながりを維持するためのテクノロジー活用が進んでいます。センサーや音声起動システムを備えたスマートホーム技術の導入により、高齢者は安全を確保しながら自立した生活を送ることができます。これらのシステムは、転倒などの緊急事態が発生した場合に、介護者や家族に警告を発することができます。特に地方における移動制限の課題に対処するため、日本は福岡などの都市で自動運転車やシャトルバスの試験運用を行い、高齢者が生活に必要なサービスにアクセスし、地域社会で活動的な生活を維持できるよう支援しています (IT Business today, 2025 年)。

3.1.2. 中国

60 歳以上の人口が 3 億人を超える中国は、世界で最も急速に成長するシルバー経済の一つとなっています (民政部・中国国家高齢化委員会, 2024 年)。この変化を特徴づけるのが、「新高齢者」の台頭です。新高齢者とは、より裕福で、都市化が進み、デジタル技術とのつながりがますます強まっている世代です。しかし、人口動態の課題の深刻さは、医療制度や社会福祉制度に大きな負担をかけています。また、特に地方では、テクノロジーへのアクセスやデジタルリテラシーが遅れており、深刻なデジタル格差が依然として存在しています。これに対応して、政府はスマートコミュニティとデジタルヘルスケアサービスの開発を推進してきました。このアプローチの中核となるのは、主流のデジタル・プラットフォームを高齢者ユーザーのニーズに合わせて適応させることです。例えば、E コマースや配車サービス企業は、高齢者に優しいインターフェースを導入し、大きなフォント、シンプルなレイアウト、音声コマンド機能などを導入することで、参入障壁を下げています。これらの取り組みは、世代間のデジタル格差を埋めるだけでなく、高齢者をデジタル経済に積極的に統合することを目指しています (Li, Y., Wang, Y., Zhang, T., et al., 2025)。

中国の戦略はヘルスケア分野にも広がり、ウェアラブル技術や AI を活用した遠隔医療サービスが高齢者ケアの改善に活用されています。これらのツールは慢性疾患のモニタリングや遠隔診療の支援において重要な役割を果たし、医療サービスのアクセス性と質の両方を向上させています。これらの施策は、人口高齢化の課題をイノベーションの機会へと転換し、同時にヘルスケアとデジタル包摂における制度的ギャップを解消するための、国家レベルでの協調的な取り組みを反映しています。

中国は、急速に進む高齢化による経済的・社会的負担に対処するため、年金・退職制度の改革にも取り組んでいます。政府は、労働力を強化し、社会保障基金の長期的な持続可能性を確保するための重要な施策として、法定退職年齢の段階的かつ漸進的な引き上げに着手しました。これを支援するため、高齢労働者に再教育と職業訓練の機会を提供し、現代の労働市場で競争力を維持できるよう支援する政策が実施されています (中華人民共和国国務院, 2025 年)。さらに中国は、高齢者が強力かつ成長を続ける消費者基盤であることを認識

し、専門的な金融商品から健康・レジャーサービスまで、高齢者のニーズに応える企業に税制優遇措置と財政支援を提供することで、より力強い「シルバーエコノミー」の促進を推進しています。

3.1.3. 韓国

韓国は、他のどの国よりも速いペースで人口動態の変化に直面しています。2024 年末には、韓国は正式に「超高齢化」社会に突入し、わずか 7 年でこの節目を迎えます (BNA, 2024 年)。この加速する高齢化と世界最低の出生率は、経済の安定に深刻なリスクをもたらす。医療制度と年金制度に大きな負担をかけています。重要な課題は、デジタルリテラシーが限られている高齢者が、新しいデジタルヘルスサービスにアクセスし、その恩恵を受けられるようにすることです。

これらの課題に立ち向かうため、政府は独自の強みである高い技術浸透率を活用しています。韓国は、高齢者介護分野における深刻な労働力不足に対処するため、AI 搭載介護ロボットの開発で世界をリードしています。例えば、一人暮らしの高齢者には「ヒョドル」のようなロボットが配布されています。これらの AI 人形は、会話や精神的なサポートを提供する仲間として機能します。また、薬の服用リマインダー機能や、内蔵センサーによる緊急時の介護者への通報機能など、実用的な機能も備えています。大手テクノロジー企業も市場に参入し、家庭内の中心的な AI ハブとして設計された製品で、スマートデバイスの管理や在宅介護サービスを提供しています。さらに、RoboCare などの企業は、認知症患者に認知トレーニングと精神的なサポートを提供し、記憶力や集中力の向上を支援するヒューマノイドロボットを開発しています (RoboCare, 2025 年)。

韓国は、効率的でアクセスしやすいシルバーエコノミーの構築を目指し、デジタル化を積極的に活用しています。その代表的なプログラムの一つが、高齢者向けの AI-IoT ヘルスケア・プロジェクトです。これは、AI 搭載スピーカーとスマートフォンアプリを活用し、個人に合わせた健康アドバイスの提供、バイタルサインのモニタリング、服薬リマインダーの提供などを行う全国規模の取り組みです。パンデミック中に注目を集めたこのシステムは、その後、移動が制限されている高齢者や独居高齢者に「非接触型ヘルスケア」を提供するための長期的なモデルとして制度化されました (Kwon, S., Kim, Y., & Lee, S., 2024)。

政府の戦略は、60 代で 80%を超える高いスマートフォン普及率によって支えられています。これは、ヘルスケアサービスとシームレスに統合されるウェアラブル技術にとって絶好の土壌となっています。こうしたデバイスは主要な健康指標を追跡し、データを医療提供者に送信することで、積極的な介入を可能にし、対面診療の必要性を軽減します (Qualtechs, 2025 年)。このアプローチは、従来の医療機関の負担を軽減するだけでなく、高齢者がより自立して健康を管理できるようにします。こうしたニーズに合わせて高齢者に優しいデバイスを設計している韓国の先進的な医療技術セクターに支えられ、韓国はデジタル・トランスフォーメーションを駆使して人口減少のリスクを軽減し、高齢者ケアの未来を再構築す

る方法を実証しています。

3.2. 東南アジア諸国

3.2.1. インドネシア

インドネシアは依然として比較的若い人口構成を特徴としているものの、将来を形作る人口動態の変化を予見し始めています。「シルバーエコノミー」という概念は現時点ではまだ発展途上であり、多くの文脈において、この用語は高齢化関連サービスよりも貴金属市場と結び付けられています。しかしながら、政策立案者は、人口が徐々に成熟するにつれて、適切な経済・社会インフラが整備されていないことが、今後数十年にわたり医療制度や社会保障制度に大きな負担をかける可能性があることを認識しています（アジア開発銀行, 2025年）。

インドネシアは、社会保障と経済政策を強化するための包括的な改革も実施しています。政府は、スキル開発プログラムや起業家精神の支援を通じて、高齢者の雇用を促進するための取り組みを段階的に実施しています。さらに、不可欠な社会サービスを提供するため、インドネシアは、家族中心のケアという文化的規範に沿った、地域に根ざした医療・介護インフラの整備を進めており、将来の高齢者層にセーフティネットを提供しつつ、施設介護の高額な費用を回避することを目指しています（国際労働機関 ILO）。

政府の対応は、人口高齢化の圧力が本格的に顕在化する前にレジリエンス（回復力）を構築することを目指しており、非常に前向きな姿勢を示しています。この戦略の中核を成すのは、デジタル化を準備手段として活用することです。特に有望な分野は、遠隔医療とデジタルヘルスサービスであり、インドネシアの大規模でデジタルに精通した若年層が中心的な役割を果たしています（Transform Health Coalition, 2024年）。この人口層は、デジタル技術の積極的な導入を示すだけでなく、医療関連プラットフォームのイノベーションを推進し、将来的に高齢者に大規模にサービスを提供できるシステムの基盤を築いています。

インドネシアは東アジアやヨーロッパ諸国にみられるような高齢化の高度な段階にはまだ至っていないものの、デジタル対応への注力は積極的なアプローチを示しています。遠隔医療、デジタル・プラットフォーム、医療関連インフラへの早期投資を促進することで、インドネシアは将来の人口動態上の課題を緩和すると同時に、医療技術の持続的な成長機会を創出する態勢を整えています（TG, T., & NM, W., 2024）。高齢化への備えと若者のデジタル能力の活用というこの二重の焦点は、包摂的で適応力のあるシルバー経済の形成というインドネシアの長期ビジョンを体現しています。

3.2.2. シンガポール

シンガポールは世界で最も急速に高齢化が進んでいる国の一つであり、この人口動態の変化に対して、政府主導で非常に積極的な対応をとってきました。その取り組みの中核を成すのは、デジタル技術を活用し、社会的包摂、医療へのアクセス、そして長期的な持続可能

性の向上を目指す包括的な枠組みである「スマート・ネイション」イニシアチブです。この枠組みの中で、「エイジ・ウェル SG」などの専門プログラムは、高齢者の生活の質を向上させるためのイノベーションの活用に重点を置き、地域社会への参加とテクノロジーを活用したケアの両方を重視しています（保健省、2024年）。

この戦略の中核となるのは、高齢者介護サービスへのロボット工学とデジタル・プラットフォームの統合です。介護施設では、職員の負担を軽減し、日常活動を一貫してサポートするためにロボット工学の導入が進んでいます。また、モバイルアプリケーションは高齢者を介護者や地域サービスと直接つなぎ、自立と社会参加を促進しています。

シンガポールはこれらの取り組みを通じて、高齢化社会が潜在的な脆弱性をイノベーションの機会に変えることができることを実証し、デジタルを活用したシルバーエコノミーの開発におけるリーダーとしての地位を確立しています（ForwardSG, 2025年）。シンガポールはAIとデータ分析を非常に具体的な方法で活用しています。政府主導のスマートヘルスプラットフォームはAIを統合して健康傾向の分析、病気の発生予測、リスクのある人々の特定を行い、積極的な公衆衛生介入を可能にしています。e-care@homeと呼ばれる国家プラットフォームは、センサーと機械学習を使用して独居高齢者の日常活動を監視し、転倒や健康上の問題の兆候となる可能性のある異常なパターンを介護者に警告します。さらに、AIは臨床現場で医用画像分析や創薬を支援するために使用されており、加齢に伴う治療法の開発を加速し、将来に向けて回復力のあるヘルスケアセクターを構築するための協調的な取り組みです。

3.3. ヨーロッパ諸国

3.3.1. ドイツ

ヨーロッパ有数の高齢化社会を擁するドイツは、医療制度の構造的課題への取り組みの中で、デジタルヘルスイノベーションの最前線に立っています。しかし、資格を持つ介護士の慢性的な不足と、歴史的に分断されたケア提供モデルが医療提供者間の連携を複雑化させているという二重の課題に直面しています。こうした圧力を受け、政府は画期的なデジタルヘルスケア法（DVG）（連邦保健省、2025年）を基盤とした包括的なデジタル化戦略の採用に踏み切りました。

DVGは、医師がDiGAと呼ばれる認定デジタルヘルスアプリケーションを処方できる先駆的な枠組みを確立しました。DiGAは公的医療保険によって全額償還されます。この仕組みにより、デジタルツールを患者に届けるための「ファストトラック」が生まれ、イノベーションを加速させると同時に公平なアクセスが確保されます。これらのアプリケーションの多くは高血圧や糖尿病などの慢性疾患を対象としており、日常診療に自己管理を統合することで、従来の医療サービスへの負担を軽減します。

この発展を補完するのが、電子患者記録の全国展開です。これは、システムの断片化を克服するための改革です。医師、病院、薬局間で患者データがシームレスに流れるようにする

ことで、記録はケアの継続性を強化し、特に複雑な医療ニーズを持つ高齢者の健康状態を改善します。これらの取り組みは、ドイツがデジタルヘルスを活用してアクセスと連携の両方を変革し、高齢化社会における持続可能なヘルスケアモデルの構築をリードする立場にあることを示しています（IBM iX, 2025 年）。

ドイツは、法整備やインフラ改革に加え、介護現場の労働力不足への対策として AI やロボット工学を活用し、世代間のつながりを強化しています。政府支援プロジェクトでは、研究機関との連携も含め、ガルミのような人型ロボットを介護施設に導入し、日常業務のサポート、付き添い、転倒検知などの支援を行っています（AARP International）。ロボットがこれらの機能を担うことで、人間の介護者は複雑なケアや精神的な健康維持に集中できるようになります。同時に、高齢者向けのデジタルリテラシープログラムも推進されており、アプリやスマートデバイスを日常管理、家族とのコミュニケーション、オンラインでの社会参加に活用できるようにしています。このように、テクノロジーを労働力強化と社会包摂の両面から重視する姿勢は、高齢者にとって尊厳があり、つながりのある未来を築くというドイツ独自のアプローチを浮き彫りにしています。

3.3.2. イギリス

英国は高齢化の進行による圧力の高まりに苦慮しており、国民保健サービス（NHS）への負担はますます大きくなっています。こうした課題に対処するため、政府は医療・社会福祉制度の「デジタル化、接続、変革」を目的としたテクノロジー主導の戦略を採用しました。このアプローチは、効率性向上の必要性和、高齢者にとってより迅速なケアモデルの構築という意欲の両方を反映しています（保健社会福祉省, 2025 年）。

この戦略の中心的な要素は、国民が主要なサービスにアクセスするためのデジタルゲートウェイとして機能する NHS アプリの拡充です。このアプリを通じて、人々はスマートフォンから直接、医療予約の予約、処方箋の定期購入、健康記録の閲覧などを行うことができます。アクセスを簡素化し、利便性を高めることで、政府は患者のエンパワーメントを図るとともに、医療提供者の事務負担を軽減することを目指しています。

並行して、政府は医療・社会福祉サービスの大半において電子記録の普及に取り組んでいます。その目標は、医師、病院、介護提供者間での安全な情報共有を可能にし、複雑なニーズを持つ高齢者へのケアの連携と継続性を向上させることです。これらの取り組みは、デジタル・トランスフォーメーションを活用して医療システムのレジリエンスを強化し、高齢化社会の人口動態の現実をより適切に管理するという、英国のより広範なビジョンを示しています（英国議会, 2025 年）。

デジタル技術の進歩と並行して、英国は高齢化社会をより良く支えるため、主要な社会経済システムの再構築を進めています。その中心的な施策の一つは、年金制度の財政的持続可能性を維持することを目的とした、公的年金の受給年齢の段階的な引き上げです。住宅政策は、高齢期の自立を支援するために調整され、住宅改修への資金提供や、シェルター付き住

宅やエクストラケア付き住宅といった特別な居住形態の拡大が図られています。これらの改革は、英国の高齢者の安定と自立を促進するために、経済的安定、労働力参加、適切な居住環境に取り組む幅広い戦略を浮き彫りにしています（英国保健安全執行局）。

3.3.3. フランス

フランスは、人口の高齢化と財政逼迫の深刻化する年金制度という二重の課題に直面しています。年金改革が依然として国民の議論の中心を占める一方で、政策立案者は人口動態の圧力への対応策として、デジタルヘルスを中心としたアジェンダも並行して推進しています。最優先事項の一つは遠隔医療の拡大であり、遠隔地からの医療サービス提供を可能にし、特に従来の医療サービスが限られている地方や医療サービスが不足している地域に住む高齢者の医療アクセスを拡大します（Rihan, C., 2025）。

この変化を後押しするため、フランスは 2025 年から 2028 年までの医療におけるデータと人工知能に関する新たな国家戦略を導入しました。この計画は、デジタル・インフラの強化、イノベーションの促進、そして医療エコシステム全体における安全なデータ利用の確保を目的としています。政府は、医療の提供と管理に AI を統合することで、医療の効率性と質の向上だけでなく、デジタルシステムにおけるプライバシーと信頼性の確保も目指しています（国際法曹協会、2025 年）。

これらの措置は、フランスが差し迫った年金改革とデジタルヘルスケア変革への長期投資のバランスを取る決意を示している。遠隔医療と AI を活用した戦略を活用することで、フランスは高齢化社会のニーズにより適切に対応しつつ、より広範な社会システムのレジリエンスを維持していく態勢を整えている。

フランスは、具体的な変化を推進するために、AI とロボット工学に関する特定のプロジェクトを活用しています。例えば、臨床現場では、乳がんなどの疾患の早期発見を支援し、病理標本の分析を迅速化するために、放射線科における AI アルゴリズムの「セカンドリーダー」としての試験運用が行われています。これは診断精度の向上だけでなく、臨床医の作業時間削減にもつながります。長期ケア分野では、政府はパリの病院で実施されている SPRING プロジェクト（国立ロボタリウム、2024 年）のような、社会支援ロボットの実証実験を支援しています。これらのロボットは高度な AI を搭載しており、簡単な会話、指示の提供、日常的な作業の実行などを行うことで、介護者はより複雑で感情的なケアに集中でき、作業負担を軽減することができます。

3.3.4. イタリア

イタリアはヨーロッパで最も急速な人口動態の変化を経験している国の一つであり、急速に高齢化が進むと同時に、今後数年間で人口減少が見込まれています。この傾向は長期的な経済成長にとって重大なリスクとなるだけでなく、年金制度や社会保障制度への負担も増大させています。課題は人口動態だけでなく構造的な側面も持ち合わせています。イタリ

アは、増加する高齢者層のニーズに応えるため、公的資源を過剰に投入することなく、医療・福祉モデルを適応させていく必要があるからです（国際通貨基金、2025年）。

イタリアは、持続可能性の鍵となるデジタル化を重視した多面的な戦略を採用しています。地域密着型のデジタルケアシステムの強化と在宅テレメトリープラットフォームの利用拡大に多額の投資が行われています。これらの技術により、高齢者はより長く自立した生活を送ることができるようになるだけでなく、病院外での健康状態のリアルタイムモニタリングも可能になります。ケアを中央集権的な機関から地域密着型かつデジタル化された枠組みへと移行することで、イタリアは従来の病院インフラへの負担を軽減し、サービス提供の効率性を向上させることを目指しています。

このアプローチは、高齢化社会に向けてイタリアの医療モデルを再構築するという、より広範な取り組みを反映しています。人口動態の先見性と技術革新を組み合わせることで、イタリアは人口減少による経済リスクを軽減しながら、自立した生活と連携したケアの両方を支える、より強靱なシステムの基礎を築いています（Genovesi, G., Trovato, G., & D'Amico, M., 2024）。

イタリアは、介護における課題解決のため、AI とロボット工学に関する特定のプロジェクトを積極的に活用しています。例えば、EU が資金提供している SI4CARE プロジェクトは、ウェアラブルセンサーを用いてバイタルサインと運動状態をモニタリングすることで、カラブリア州の農村部に遠隔医療を導入し、医師不足に悩む地域に一貫したケアを提供しています。長期介護施設では、スタートアップ企業が AI を搭載したデジタルモニタリングシステム「Ancelia」を開発しています。このシステムはコンピュータービジョンを用いて怪我を予測・予防し、入居者にとってより安全な環境を、介護スタッフにとってより効率的な環境を実現します（Interreg EU, 2025年）。さらに、イタリアは、EU が資金提供している MARIO プロジェクトのような、認知症高齢者の回復力を高め、孤独感を軽減することを目的としたコンパニオンロボットの研究を支援しています。

3.4. アメリカ合衆国

米国は高齢化社会の課題への対応において独自のモデルを提示しています。それは、中央集権的な政府による計画ではなく、消費者の需要と民間部門のイノベーションによって大きく形作られるものです。パンデミック中に急速に拡大した遠隔医療は転換点となり、高齢者にとってバーチャル診療や遠隔モニタリングがはるかに利用しやすくなりました。これらのサービスはその後、医療現場に深く根ざし、高齢者の利便性を高め、ケアへの障壁を減らしています（世界経済フォーラム、2025年）。米国政府は、高齢化社会の課題に対処するため、AI とデジタル化をますます活用しており、これは民間部門のイノベーションを補完する戦略です。このアプローチは、トップダウン型の計画ではなく、テクノロジーを活用してサービスを改善し、イノベーションを促進するものです。政府は、対象を絞った資金提供と共同イニシアチブ、デジタルツールによる政府サービスの強化、基盤となる AI とデジ

タル・インフラへの投資に重点を置いています。

政府は、具体的かつ大規模なプロジェクトと資金提供を通じてイノベーションを刺激しています。例えば、国立老化研究所（NIA）は、人工知能・技術協力プログラム（AITC）を設立しました。これは、アルツハイマー病患者を含む高齢者のケアと健康状態の改善に焦点を当てたパイロットプロジェクトに資金を提供する数百万ドル規模のイニシアチブです。これらのプロジェクトでは、アンビエント AI センサー、ウェアラブル、遠隔医療などの技術が研究されています（国立老化研究所，2025 年）。同様に、メディケア・メディケイドサービスセンター（CMS）は、AI を用いてメディケア受給者の健康状態を予測するイノベーターを奨励する AI 健康成果チャレンジを開始しました。これは、予定外の入院を防ぐことを目的としています（メディケア・メディケイドサービスセンター，2025 年）。このチャレンジは、大規模なデータセットを分析して高リスク患者を特定し、積極的な介入を推奨できる AI モデルの開発を促進します。NIA は、セルフケアを支援するデジタル ペット アバターやオンライン セラピー用の機械学習ベースのプラットフォームなど、高齢者ケア向けの革新的な AI 搭載製品の開発を支援する中小企業賞も提供しています。

連邦政府機関も、高齢化社会への対応を強化するため、デジタル化を通じて自らのサービスを近代化しています。ウェブサイトやモバイルアプリ上で AI 搭載のバーチャルアシスタントを活用し、高齢者とのやり取りを効率化することを検討しています。これらのアシスタントは、給付金に関する日常的な問い合わせへの対応、重要な期限のリマインダーの送信、交通機関や免税といったサービスに関する個別ガイダンスの提供などが可能になります。これにより、職員の負担が軽減され、行政サービスへのアクセスが向上します。さらに、連邦政府と州政府は、オンライン予約登録や医療記録へのアクセスを促進することで、医療へのアクセスを効率化するための取り組みを進めています。オンラインと対面のリソースを連携させるデジタルシステムを構築し、高齢者が様々な認証情報を使用してシームレスに登録や報告書の取得を行えるようにすることで、複雑なプロセスを簡素化しています。

これらの取り組みの長期的な実現可能性を確保するため、政府は基盤となる AI とデジタル・インフラに投資を行っています。ホワイトハウスの AI アクションプランは、高齢化問題に特化しているわけではありませんが、堅牢な AI エコシステムの開発を促進することで、その基盤を築いています。この計画の主要な柱には、新しい AI ツールをテストするための規制上の「サンドボックス」の設置によるイノベーションの加速、AI の計算需要に対応するために必要なデータセンターとエネルギーグリッドの構築、そして熟練した AI 人材への投資が含まれています（ホワイトハウス，2025 年）。さらに、一般調達局（GSA）の AI センター・オブ・エクセレンスは、すべての連邦政府機関における AI の活用を支援・調整しています（一般調達局，2025 年）。この取り組みは、各機関がベストプラクティスを共有し、スケーラブルなソリューションを展開することを支援し、高齢者を含むすべての市民へのサービス向上と、より広範な人口動態の変化への備えのために、政府が効果的かつ責任を持って新しいテクノロジーを導入できるようにします。

3.5. スカンジナビア諸国

3.5.1. デンマーク

デンマークは福祉技術の活用において先進国として台頭しており、高齢者介護における効率性の向上と人手不足への対応のため、自治体レベルでデジタルソリューションを整備しています。この国の戦略は、自治体がサービス提供において中心的な役割を果たすという福祉モデルに深く根ざしています。2025年7月には、新たな高齢者介護改革が施行され、持続可能で革新的な介護の提供を確保するために、自治体、家族、民間企業間の緊密な連携を促進することで、このアプローチが強化されました (Gorrissen Federspiel, 2024)。

デンマークの成功は、強固なデジタル・インフラ基盤と、長年にわたる国家デジタル化戦略の上に築かれています。1960年代以降、デンマークはすべての国民に固有の住民登録番号を付与しており、医療を含む様々な公共サービス間でデータの連携を可能にしています。これにより、国民の健康データを包括的に把握できるようになり、データ駆動型 AI ソリューションの開発が促進されています。国立 e ヘルスプラットフォームである Sundhed.dk は、国民が自身の健康記録、処方薬、そして医療システムの様々な部分とのコミュニケーションに直接アクセスできるようにすることで、データ駆動型で患者中心のケアアプローチを促進しています。このデジタル・インフラは、病院、一般開業医、自治体のケアサービス間のシームレスなコミュニケーションとデータ共有を可能にし、管理負担の軽減と全体的な効率性の向上に貢献しています (Healthcaredenmark.dk, 2024 年)。

デンマークのアプローチは、一般的な政策にとどまらず、非常に具体的かつ実用的な技術の応用も含んでいます。その好例が、認知症患者向けの GPS 対応安全アラームの普及です。これらのデバイスにより、高齢者は自宅以外でも自立性と移動性を維持しながら、家族や介護者にリアルタイムの安全監視を提供することができます (南デンマーク大学, 2025 年)。この技術は、自立性と安全性の重要なバランスを実現します。

病院では、サービスロボットが当たり前の光景です。例えば、Buddy のようなロボットは医療機器や医療用品の搬送を自動化し、看護師などのスタッフの身体的負担を軽減し、時間を節約します。ROBERT ロボットは寝たきり患者のリハビリテーションを支援し、CEマークを取得した超音波ロボット ARTHUR は手のスキャンを自動化することでリウマチ診断を迅速化し、医師がより複雑で患者中心の業務に集中できるようにします (Invest in Denmark, 2024 年)。これらのロボットは単なる自動化ではなく、介護者の労働環境を改善するように設計されています。

もう一つの重要な取り組みは、DigiRehab プラットフォームです。この AI 駆動型ツールは、在宅介護を受けている高齢者向けに、パーソナライズされた運動プログラムを作成します。このプラットフォームは、データ分析とデジタルスクリーニングツールを用いて個人の身体能力を評価し、それに基づいた運動ルーチンを生成します。これにより、高齢者は専門のセラピストの介入なしに身体機能と自立性を維持できるようになります。これは、逼迫し

た医療システムにとって極めて重要です。現在、デンマークの自治体の 30%以上がこのソリューションを利用しており、開発者によると、在宅介護の必要性が 1 人あたり週平均 45 分削減されることが示されています (DigiRehab A/S, 2025 年)。

3.5.2. フィンランド

フィンランドは、経済改革とデジタル・トランスフォーメーションを組み合わせた包括的な戦略を通じて、高齢化社会の課題に取り組んでいます。人口動態の変化による財政的圧力を認識し、政府の 2025～2028 年中期計画では、長期的な持続可能性を確保するために財政強化に重点を置いています。このアプローチは、経済の回復力と社会保障の両立を目指し、労働市場構造改革とサービス提供におけるイノベーションのバランスをとるという、フィンランドのより広範なビジョンを反映しています (Terveyden ja hyvinvoinnin laitos (THL), 2025 年)。

この戦略の中心的な柱は、デジタル医療・社会サービスの発展です。フィンランドは、堅牢なデジタル・インフラを活用し、社会サービス、プライマリケア、専門医療を統合したシステムにすることで、遠隔医療ソリューションのリーダーとしての地位を確立しています。人口が分散し、地理的に広大な地域にまたがるフィンランドでは、こうした遠隔医療ツールは特に不可欠です。従来のサービス提供モデルでは、コストがかさみ非効率になってしまうからです (欧州委員会, 2025 年)。

3.5.3. ノルウェー

ノルウェーは、多くの先進国と同様に、高齢化がもたらす二重の課題に直面しています。すなわち、介護を必要とする高齢者数の増加と、介護を提供する労働年齢人口の減少です。政府の戦略「More Years – More Opportunities (より多くの年数 – より多くの機会)」は、自立を促進し、テクノロジーを活用してより持続可能な介護システムを構築することで、これらの問題に対処しています。このアプローチは、人口動態の変化への対応だけでなく、高齢者の生活の質の向上も目指しています。この人口動態の変化から生じる主な課題として、長期介護の需要増加が挙げられます。これは、すでに医療部門の労働力不足に悩まされている公的福祉制度に計り知れない負担をかけています (Regjeringen.no, 2024 年)。さらに、より少ない労働人口がより多くの退職者人口を支えることで、扶養人口比率が高まり、より小さな税基盤で年金や医療費の増加を賄わなければならなくなり、国家財政を圧迫しています。この国はデジタル格差にも悩まされており、高齢者層の大部分が新しい eHealth サービスを十分に活用するための読み書き能力やアクセスを欠いており (JMIR Aging, 2025 年)、人口が社会的、地理的に分散しているため、必要とする人全員に直接ケアを提供することが困難でコストもかかる状況となっています。

ノルウェーは、これらの課題に対処するため、AI とデジタル化を積極的に活用しており、特に高齢者の在宅支援に重点を置いています。政府は、ノルウェー保健局を通じて、自治体

における福祉技術の導入を強力に推進しています。これには、RoomMate のような非侵入型システムをはじめとする AI 搭載 IoT センサーの導入が含まれます。RoomMate は、人の行動を監視し、転倒を検知し、必要な場合にのみ介護者に警告を発します。この「サイレント・スーパービジョン」により、高齢者はプライバシーと自立性を維持しながら、安全を確保することができます (Atea, 2025 年)。

ノルウェー政府は、国民が健康管理に積極的に参加できるよう、医療のための統合デジタル・インフラの構築に多額の投資を行ってきました。その中核となるのが、国民全員が自身の健康管理を一元的に管理できる統一されたエントリーポイントを提供する、国の公衆衛生ポータルサイト「Helsenorge.no」です。このポータルを通じて、高齢者は個人の健康記録にアクセスし、検査結果を閲覧し、予約をすることができ、複雑な手続きを簡素化しています (Helsenorge, 2024)。さらに、政府は Dignio などの遠隔モニタリングプラットフォームの利用を支援しており、患者は自宅でバイタルサインを測定できます。このデータは自動的に医療専門家に送信されるため、対面での診察の必要性が軽減されます。

ノルウェーの成功は、公共部門の支援と戦略的計画という強固な基盤の上に築かれています。政府の国家 e ヘルス戦略は、新たなデジタルソリューションの相互運用性を確保し、病院、一般開業医、自治体サービス間でのシームレスなデータ共有を可能にしています (OECD, 2023 年)。この統一された枠組みは、費用対効果が高く持続可能なケアシステムの構築に不可欠であり、ノルウェーの福祉国家の中核を強化し、将来の人口動態の変化に備える上で役立ちます。

3.5.4. スウェーデン

高齢化が進むスウェーデンは、介護専門家の需要増加が供給を上回るという課題に直面しており、高齢者介護分野では深刻な労働力不足に陥っています (スウェーデン地方自治体・地域協会, 2025 年)。このため、従来の方法では質の高い介護を維持することが困難になっています。同時に、減少した労働人口でより多くの退職者を支えなければならず、従属人口比率が上昇し、公共部門への財政負担が増大しています。財政と労働力の問題に加え、高齢者が個人の自由を維持し、可能な限り長く自立した生活を送ることができるようにすることも重要です。そのためには、効果的かつ個人の自律性を尊重する解決策が不可欠です。スウェーデンは、高齢者の尊厳と自立を重視する公的福祉制度に AI とデジタル化を組み込み、これらの問題に取り組んでいます。特に、高齢者の在宅ケアとデータ駆動型ケアに重点的に取り組んでいます。高齢者の尊厳と自立を重視するスウェーデンの取り組みは、政府と自治体が日常生活を支援する福祉技術を積極的に導入しています。具体的な例としては、自動投薬機やデジタルドアロックなどが挙げられます。これらのシステムにより、高齢者は対面でのチェックを必要とせず、安全を確保し、医療措置を遵守することで、より長く自宅での生活を送れるようになります。長期ケア施設では、ロボット猫などのコンパニオンロボットを活用し、認知症の入居者に寄り添い、鎮静剤の服用量を減らす研究が行われています (Symbiocare, 2025 年)。

スウェーデンは、個々のツールの枠を超え、大規模データと AI を活用し、医療を事後対応型から予防型へと変革しています。政府の 2025～2028 年国家認知症戦略では、スウェーデン認知症レジストリ（SveDem）などのデジタルレジストリを用いて、全国のケアに関するデータを収集しています。このデータは AI を用いて分析され、ベストプラクティスを特定し、エビデンスに基づいたケアの質の向上に役立てられています（スウェーデン政府、2025 年）。さらに、政府支援プロジェクトでは、AI アルゴリズムを用いてこれらのレジストリのデータを分析し、高齢者の医療ニーズを予測することで、早期介入による高額な救急医療の回避を可能にしています。AI スウェーデン・データファクトリーは、医療従事者が患者データを共有・分析するための安全なプラットフォームを提供することで、ここで重要な役割を果たしており、これは公共部門と民間部門全体にわたるこれらの AI 主導型ソリューションの開発と拡大に不可欠です（AI スウェーデン、2025 年）。

同時に、スウェーデンはイノベーションを推進するための協働環境を育んでいます。官民連携や政府の資金提供によるイニシアチブは一般的であり、機関や企業はユーザーフレンドリーな支援技術や在宅モニタリングソリューションの開発に注力しています。AI スウェーデン・データファクトリーのようなイニシアチブに対する政府の支援は、国家規模での AI の開発と実装に必要な基盤インフラの構築へのコミットメントを示しており、将来の技術進歩が公共福祉システムにシームレスに統合されることを確実にしています。

3.5.5. アイスランド

アイスランドは依然としてヨーロッパで最も若い人口を抱える国の一つですが、急速な人口高齢化の圧力に直面し始めています。大きな課題は、長期ケアシステムの分断化です。医療部門と社会福祉部門の間で責任が分担されているのです（Nordic Statistics, 2025）。この構造的な分断は連携を複雑にし、高齢化が加速する中で高齢者ケアサービスの効率性と一貫性を損なうリスクがあります。

これに対し、政府は、障害者や慢性疾患を持つ人々が自立を維持できるよう、移動補助具から特殊車両機器まで、幅広い支援機器への財政支援を行っています（Nordic collaboration）。また、政府は医療提供者間のデータフローを改善するため、電子カルテの導入にも取り組んでおり、これはより連携の取れたケアに向けた重要な一歩です。

結論：

2025 年の世界の「シルバー産業」は、高齢化への迅速なテクノロジー主導の対応によって特徴づけられます。この人口動態の変化は強力な経済力を生み出し、世界中の国々が社会的課題と経済的課題の両方に対処するためにデジタル化を戦略的に活用しています（マッキンゼー・アンド・カンパニー、2025 年）。

東アジアでは、各国がロボット工学と AI を介護に統合し、労働力不足への対応と生活の質の向上を目指す、先進的なエイジテック・ソリューションの先駆的な導入を進めています。

同時に、欧州は、eヘルス記録や医療費償還可能なデジタルアプリの普及を可能にするデジタルヘルス関連法の施行を通じて、公衆衛生システムの体系的な改革に注力しています。

米国では、「長寿経済」は市場主導の現象であり、民間企業が高齢者のエンパワーメントを支援する遠隔医療や予測分析の分野で主導的な役割を果たしています。

北欧諸国は、GPS 対応の安全アラームと統合デジタル・プラットフォームを活用し、自立と持続可能性を促進する「福祉テクノロジー」のモデルとなっています (Sverdrup, S., Kjaersgaard, MR, & Nielsen, AP, 2025)。

この世界的なアプローチは、ケアのパラダイムを中央集権的な機関から、テクノロジーを活用した積極的な在宅・地域社会ベースのウェルネスモデルへと転換させ、人口動態の課題をイノベーションと尊厳ある社会の高齢化の大きな機会へと転換させています。

F. 日本の課題・提言ーデジタル政府推進成功への指針

1. 行財政改革

電子政府の源泉は米国クリントン＝ゴア政権に遡ります。行財政改革の一翼を担い、ペーパーレス社会を実現する機能として誕生しました。オバマ政権で初代 CIO に指名されたビベック・クンドラ氏はホワイトハウスの行政予算管理庁（OMB）ナンバー2 で、小尾教授が面会した時、究極の電子政府像は連邦諸官庁を統合して内務省と安保省の 2 つだけで良い」と話していました。つまり、行財政改革にまい進して「行政のスリム化」、「小さな政府」が目標であるというメッセージを鮮明に覚えています。しかし、現在は世界的に積極財政を実行する政府が増えています。その点、将来の国家像として官民の在り方を明示すべきです。

2. デジタル政府の司令塔

行政官庁の縦割り、電子政府（中央）と電子自治体（地方）の分離、それに市町村の財政・デジタル格差が構造的弱点です。少子・超高齢・人口減少社会下においては、デジタル活用による官民一体化が行財政改革のコスト削減と効率化はもとより、経済再生への寄与、さらに国民生活の利便性向上こそがデジタル政府の最優先事項です。

世界のデジタル政府には 3 タイプが存在します。1 つ目が、行財政優先の財務省管轄型ーデンマーク、フィンランド、フランスなど、2 つ目が技術振興優先のデジタル官庁主導型ー韓国、台湾、シンガポール、（日本）など、3 つ目が中央集権的な内閣、首相府管轄型ー米国、日本、タイなどです。日本は上記 2 と 3 の中間に位置しています。

3. 防災庁創設

日本は世界一の災害大国と称されます。防災も世界一でありたいと願います。2011 年に 3.11 東日本大震災が発生し、地震、津波そして原発事故というトリプル複合災害に見舞われました。日本経済は電力不足などの打撃を直に受け、現在も復旧復興に多くの財政と時間を費やしています。サプライチェーンなどの回復によって、改善の兆しは見え始めているものの、防災 BCP の普及 など多くの課題が残されています。デジタル政府という範疇で捉えれば、本来災害時や非常事態において機能を発揮すべきのはずが、災害によってシステムが破壊され、被災地住民の生存情報の確認や住民サービスの享受さえ難しい状況に陥りました。このことは今後の教訓として、災害に強いクラウドの普及拡充などをより推進する必要があります。さらに、当研究所は毎年大被害に見舞われる日本には強力な「防災庁ー日本版米 FEMA」の必要性を 15 年前から国会、マスコミを通して提唱してきました。石破前内閣で創設準備がはじまりましたが、高市内閣で立派に実施されると信じていた。南海トラフ、東京直下型大地震など複合大災害が予知される中、平時と非常時を区分せず継続性をもつ

て臨機応変に対処して頂きたい。

4. 総合的課題解決

少子高齢化社会の到来と複合して人口減少時代での“縮む日本”経済社会の大変容が目前に迫っています。その点、財政破綻を未然に防ぐ大胆な行財政改革並びに高齢人口が急増する人口成熟化対策などを融合して、中央と地方並びにデジタルと高齢社会の対策連携による国民利用者側の視点で総合デジタル行政の新グランドデザイン／ロードマップを描く必要があります。

5. 外部事後評価

日本は、2013年に「世界最先端IT国家創造宣言」が閣議決定されて以降、2018年には「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」が策定されました。戦略の成果に関しては2020年が目標年でした。デジタル行政の国民的利活用の視点から鑑みると、当時十分な成果を上げたとはいいいがたい。しかし、デジタル庁が創設されて5年目に入りましたので、内輪ではなく独立性の高い外部組織を設置して総合的分析を行い、実績などの検証、将来への教訓・展望とするPDCAも含めた国民的視点の戦略的事後評価が必要です。

6. CIO制度の見直し

CIO及びCIO補佐官の設置によるICT化への寄与（相関）を分析すると、活動内容は役職、権限、専任・兼任等により異なります。国のCIO補佐官制度が出来た2003年頃の最大のミッションの1つは、最適化計画の策定であり、その中でもコスト削減と最適化でした。したがって当時は、コストカッター的な役割が強かったわけですが、近年は、クラウド、AIやロボティクス等の先端技術の導入が進み、省庁横断による全体最適を目指すなどCIO本来の任務やコンピタンスも大きく変革しています。一人のCIOが複数自治体をマネジメントできるとすれば、5Gの推進も官民連携によって、より広域に進めることが出来るでしょう。さらに地域連携ネットワーク、人材の育成、地域医療連携、自治体間サプライチェーンの実装もより効果的と考えます。トップはCIOコア・コンピタンス（資質条件）の変化を認識すべきです。DXに即した役割、活動の再構築が求められます。また、CIO,CDO,CAIO,CTOなどこの分野のリーダーの任務区分及び重層的連携が必要です。

7. デジタル格差リスク

行政サービスへのAI・ロボティクス活用は急務です。総務省の全都道府県・市区町村を対象とした「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」によると、AI導入の検討も不十分な市区町村も少なくない。現実是指定都市・中核市等の自治体を中心に導入され、小規模な自治体では十分な導入が進んでおらず、自治体間格差を生む要因となって

います。最大の要因は、職員の AI 利活用のメリット、手法等の理解不足や役所でのデジタル人材不足及び予算不足が大きいのです。すでに開始はされていますが、全職員への AI などの DX 教育の徹底も課題となります。

8. 未来の AI 政府

5G を最大限に活用できる環境が整いつつあり、当研究所が以前より国際的に主張する「モバイル政府」樹立は世界の新潮流として関心を集め始めました。さらに、AI の驚異的普及一スピードによって、世界の電子政府推進は「AI 政府」創設にかじを取り始めました。アラブ首長国連邦、エストニアなどはそのパイオニアを目指しています。

F. 評価・方法論

評価方法としてデジタル対象国 66 か国のデジタル政府の進捗度を主要 10 指標で多角的に評価する本研究調査分析は 2005 年に始まりました（2020 年のみコロナのため中止）。各 10 指標「デジタル・インフラ整備」「行財政最適化」「アプリケーション」「ポータルサイト」「CIO（最高情報責任者）」「戦略・振興」「電子市民参加」「オープン政府データ・DX」「サイバー・セキュリティ」「ICT 先端技術の活用」ごとのベンチマークで分析しています。

デジタルガバメントの発展を評価するために、このランキング調査は、当初から政策策定や e サービスの実施から、経営の最適化の推進に至るまで、一国のデジタル政府の全体的な発展を分析した一連の指標に基づいています。国のデジタル政府開発の評価を改善するために、2010 年からランキングに電子参加指標が追加されました。2014 年には、オープンガバメントデータとサイバー・セキュリティの両方もランキングに追加されました。2017 年のランキングでは、研究チームは「先端 ICT 技術の活用」を追加しました。合計 10 の主要な指標を評価します。そして 2022 年にはオープン政府／データ項目にデジタルトランスフォーメーション(DX)が追加されました。

質を高めるために、評価では、各国に居住する回答者から情報を取得するためのツールとしてアンケートが使用されました。回答者は、デジタル政府に関係する省庁に勤務する公務員であり、あるいはデジタル政府に精通した学界の代表者です。スコアは、サンプルのリスクを軽減するための追加情報としてフィードバックを使用し、スコアリング中のバイアスを軽減します。次の図は、ランキングを作成するための適正なプロセスを示しています。

定式化

スコアは、次の式を使用して 0 から 100 のスケール スコアに正規化されます。

$$NormScore = \frac{RawScore}{MaxScore} \times 100$$

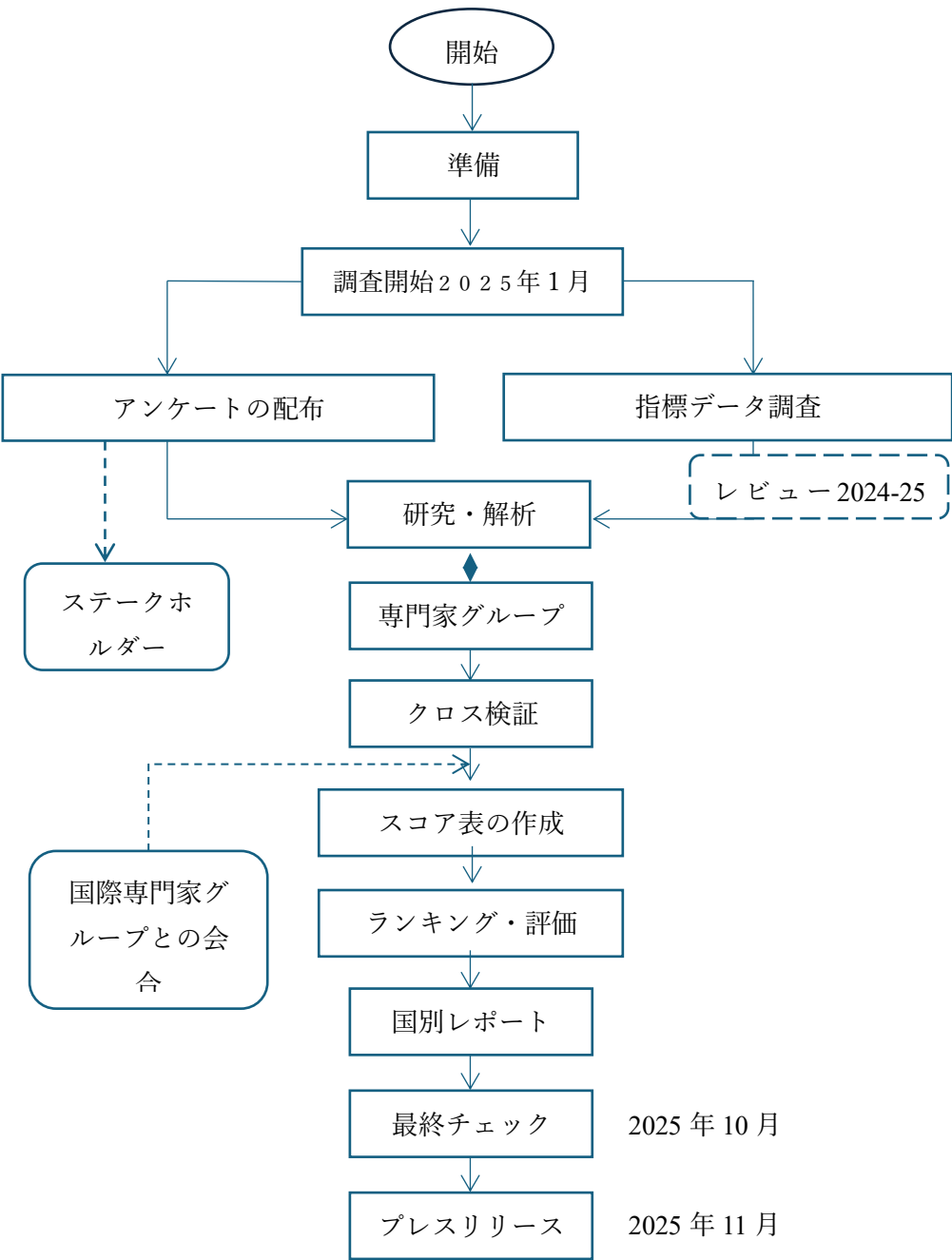
さらに、定式化されたスコアは加重レートによって再計算されます。その結果、ランク表を整理するためのソースとして使用されるリリースされたスコアになります。

主な指標一覧

番号	指標	比重
1	ネットワーク インフラストラクチャの構築(NIP)	ノームスコア x 10%
2	行財政管理の最適化 (MO)	ノームスコア x 12%
3	オンライン・サービス(OS)	ノームスコア x 14%
4	ナショナル・ポータル・HP (NPR)	ノームスコア x 8%
5	政府最高情報責任者(GCIO)	ノームスコア x 10%
6	デジタル政府戦略・振興・戦略(EPRO)	ノームスコア x 10%
7	市民電子参加(EPAR)	ノームスコア x 8%
8	オープンガバメントデータ(OGD)と DX	ノームスコア x 10%
9	サイバー・セキュリティ(CYB)	ノームスコア x 10%
10	先端 ICT テクノロジーの活用 (MEG)	ノームスコア x 8%

評価のプロセス

以下のプロセスが世界ランキングを完成するフレームワークです



ステークホルダーには APEC,国連, OECD,ITU, 世界銀行, 政府機関, シンクタンク, 学術団体などがあげられます。

G. グローバル専門家グループ、早稲田大学電子政府自治体 研究所メンバー一覧

貢献者リスト（●はグループリーダーを示します）

グローバル専門家

- 小尾敏夫名誉教授，（日本）早稲田大学デジタル政府自治体研究所前所長，国際 CIO 学会名誉会長，APEC デジタル政府研究センター所長。
- J.P. オーフレット教授，（米国） ジョージメイソン大学教授 国際 CIO アカデミー学会会長。
- ルカ・ブッコリエロ教授，（イタリア） ボッコーニ大学マーケティング学部。
- スホノ・ハルソ・スパンガー教授，（インドネシア），バンドン工科大学スマートシティ研究所長。
- フランシスコ・マグノ教授，（フィリピン） ラサール大学ガバナンス研究所の創設者・元所長。
- ファン・チュン・ヤン教授，（中国） 北京大学デジタル政府アカデミー学部長。
- ジラボン・スunkポー，（タイ） タマサート大学副学長。
- トミ・ダールバーグ教授，（フィンランド），トゥルク大学情報システム学部。

早稲田大学電子政府自治体研究所教授・研究委員一覧

●岩崎 尚子 早稲田大学教授	見市健 早稲田大学教授
黒田 一雄 早稲田大学教授	中島聖雄 早稲田大学 教授
加藤 篤史 教授 早稲田大学	

早稲田大学電子政府自治体研究所の研究者一覧

●グエン・マン・ヒエン博士	ヤオ・ヤン博士
ピンキー・デザール・ズルカルナイ博士	バンダサイ・ロヴァンカイ博士
グエン・ゴック・アイン博士	山田 英二 NTT データ
LLC 水越 尚子 弁護士	デアアナ・イシマトワ博士